

(公印・契印省略)

総 政 企 第 270 号
令 和 8 年 10 月 19 日

統計委員会委員長
津 谷 典 子 殿

総務大臣
藤 井 比 早 之

諮問第215号
就業構造基本調査の変更について（諮問）

標記について、令和 8 年 9 月 25 日付け総統労第 181 号により総務大臣から別添「基幹統計調査の変更について（申請）」のとおり申請があったところ、その承認の適否を判断するに当たり、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 11 条第 2 項において準用する同法第 9 条第 4 項の規定に基づき、統計委員会の意見を求める。

(参考：別添申請関連書類の目次)

1. 申請書	1
2. 申請事項記載書（注：調査計画本文の記載に関する新旧対照表）	2
別添資料1 標本抽出方法及び結果の推定方法新旧対照表	8
別添資料2 調査票新旧対照表	12
別添資料3 集計事項一覧変更点一覧	31
3. 変更後の調査計画（注：申請内容を反映した調査計画）	49
別添1 標本抽出方法及び結果の推定方法	53
別添2 調査票	55
別添3 集計事項一覧	63
4. 就業構造基本調査調査の実施の必要性等について	85

【公印・契印省略】

総 統 労 第 181 号
令和 8 年 9 月 25 日

総 務 大 臣 殿

総 務 大 臣

基幹統計調査の変更について（申請）

下記調査の変更について、統計法（平成19年法律第53号）第11条第1項の規定に基づく承認を受けたいので、別紙申請事項記載書に関係書類を添えて、申請します。

記

就業構造基本調査

主管部課	総務省統計局統計調査部国勢統計課 労働力人口統計室
事務担当者	菅谷 直樹 電話：03（5273）1190 e-mail：n.sugaya@soumu.go.jp

申請事項記載書

1 調査の名称

就業構造基本調査

2 変更の内容

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
3 調査対象の範囲 (1) 略 (2) 属性的範囲 (■個人 ■世帯 □事業所 □企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他) 世帯及び15歳以上の世帯員 (ただし、外国の外交団・領事団(随員やその家族を含む。)、外国の軍隊の軍人・軍属とそれらの家族、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、刑務所・拘置所の収容者のうち刑の確定している者又は少年院の在院者は除く。)	3 調査対象の範囲 (1) 略 (2) 属性的範囲 (■個人 ■世帯 □事業所 □企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他) 世帯及び15歳以上の世帯員 (ただし、外国の外交団・領事団(随員やその家族を含む。)、外国の軍隊の軍人・軍属とそれらの家族、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、刑務所・拘置所の収容者のうち刑の確定している者又は少年院・<u>婦人補導院</u>の在院者の者は除く。)	・ 婦人補導院廃止による修正
4 報告を求める個人又は法人その他の団体 (1) 報告者数 約<u>58万</u>世帯及びその15歳以上の世帯員約108万人	4 報告を求める個人又は法人その他の団体 (1) 報告者数 約<u>54万</u>世帯及びその15歳以上の世帯員約108万人	・ 1世帯当たりの15歳以上人口が減

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
(母集団の大きさ 約<u>5600万</u>世帯、約1億1000万人) (2) 報告者の選定方法 (□全数 ■無作為抽出(□全数階層あり) □有意抽出) 報告を求める世帯 (以下「調査世帯」という。) は、第1次抽出単位を令和<u>7年</u>国勢調査調査区 (以下「調査区」という。) とし、第2次抽出単位を<u>世帯</u>とする層化2段抽出法により選定する。 第1次抽出では、<u>47都道府県、層 (調査区の特 性により分類したもの)</u> などの15歳以上人口に基 づく確率比例系統抽出により、全国で約<u>32,000</u>調 査区を抽出する。 第2次抽出では、等確率系統抽出により、各調 査区から<u>17世帯</u>を抽出する。<u>ただし、一部の調査 区については全世帯を対象として選定する</u> (詳細 は<u>別添1</u>のとおり)。	(母集団の大きさ 約<u>5300万</u>世帯、約1億1000万人) (2) 報告者の選定方法 (□全数 ■無作為抽出(□全数階層あり) □有意抽出) 報告を求める世帯 (以下「調査世帯」という。) は、第1次抽出単位を令和<u>2年</u>国勢調査調査区 (以下「調査区」という。) とし、第2次抽出単位を<u>住戸</u>とする層化2段抽出法により選定する。 第1次抽出では、<u>47都道府県</u>ごとの15歳以上人口に基づく確率比例系統抽出により、全国で約<u>34,000</u>調査区を抽出する。 第2次抽出では、等確率系統抽出により、各調査区から<u>15住戸</u>を抽出する (詳細は<u>別添1</u>のとおり)。	少していることを踏まえ、前回調査と同程度の標本の大きさ (15歳以上の世帯員数) を確保するための調査対象世帯数の増加 ・以下に記載する変更を含め、報告者の選定方法の変更点の詳細については、別添資料1「令和9年就業構造基本調査の標本抽出方法及び結果の推定方法 新旧対照表」のとおり ・直近の国勢調査調査区を使用することによる変更 ・空き家抽出を不要とするなど調査事務の効率化等のため、抽出単位を「住戸」から「世帯」に変更 ・抽出方法の変更により、調査対象調査区数を都道府県ごとだけではなく層ごとにも設定する必要性が生じたことによる修正 ・前回調査と同程度の標本の大きさを確保するための調査対象世帯数の

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
(3) 略	(3) 略	増加及び標本抽出方法の見直しに伴う調査区数及び1調査区当たりの抽出世帯数の変更 ・外国人を調査対象として確実に捕捉するため、外国人世帯数が一定数以上の調査区では全世帯を調査対象とする変更
5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間 (1) 報告を求める事項（<u>詳細は別添2のとおり</u>） ① 15歳以上の世帯員に関する事項 ア 全員について (ア) 基本事項について 氏名、男女の別、配偶者の有無、<u>国籍</u>、世帯主との続き柄、出生の年月、就学状況・卒業時期、学校の種類、居住開始時期、転居の理由、転居前の居住地、収入の種類及びふだんの就業・不就業状態 (イ)・(ウ) 略 イ 有業者について	5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間 (1) 報告を求める事項（<u>詳細は別添2の調査票を参照</u>） ① 15歳以上の世帯員に関する事項 ア 全員について (ア) 基本事項について 氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続き柄、出生の年月、就学状況・卒業時期、学校の種類、居住開始時期、転居の理由、転居前の居住地、収入の種類及びふだんの就業・不就業状態 (イ)・(ウ) 略 イ 有業者について	・以下に記載する変更のほか、調査票様式をA3（両面1枚）からA4（表紙も含めて8ページ）に変更しつつ、調査事項の並び等も変更 調査票の変更点の詳細については、別添資料2「令和9年就業構造基本調査の調査票新旧対照表」のとおり ・平仄を揃える形式的修正 ・近年の外国人労働者の一貫した増加傾向を踏まえ「国籍」を新たに把握

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
(ア) 主な仕事について 従業上の地位・勤め先での呼称、起業の有無、雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間、勤め先の経営組織、勤め先の名称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、テレワークの実施状況、年間収入、就業開始の時期、就業開始の理由、現在の就業形態についている理由、就業時間又は就業日数の調整の有無、転職又は追加就業等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、希望する仕事の種類、求職活動の有無、就業時間延長等の希望の有無及び前職の有無 (イ) 主な仕事以外の仕事について 主な仕事以外の仕事の有無、<u>雇われている事業所の数</u>、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、就業の規則性及び週間就業時間 (ウ)・(エ) 略	(ア) 主な仕事について 従業上の地位・勤め先での呼称、起業の有無、雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間、<u>雇用契約の更新の有無・回数</u>、勤め先の経営組織、勤め先の名称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、テレワークの実施状況、年間収入、就業開始の時期、就業開始の理由、現在の就業形態についている理由、就業時間又は就業日数の調整の有無、転職又は追加就業等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、希望する仕事の種類、求職活動の有無、就業時間延長等の希望の有無及び前職の有無 (イ) 主な仕事以外の仕事について 主な仕事以外の仕事の有無、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、就業の規則性及び週間就業時間 (ウ)・(エ) 略	・相対的にニーズが低下した（結果表のアクセス件数が少ない）「雇用契約の更新の有無・回数」について、追加する調査事項との優先順位に鑑み削除 ・国民経済計算の推計精度向上を目指して「雇われている事業所の数」を新たに把握

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
ウ 略 ② 略 (2) 基準となる期日又は期間 令和<u>9</u>年10月1日現在	ウ 略 ② 略 (2) 基準となる期日又は期間 令和<u>4</u>年10月1日現在	・時点の更新
7 報告を求める期間 (1) 調査の周期 ☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☐1年 ☐2年 ☐3年 ☒5年 ☐不定期 ☐その他() (1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：<u>令和4年</u>) (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 令和<u>9</u>年9月下旬～10月下旬	7 報告を求める期間 (1) 調査の周期 ☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☐1年 ☐2年 ☐3年 ☒5年 ☐不定期 ☐その他() (1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：<u>平成29年</u>) (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 令和<u>4</u>年9月下旬～10月下旬	・時点の更新 ・時点の更新
8 集計事項 15歳以上人口、有業者、無業者、世帯等について、就業構造別に、全国、都道府県、政令指定都市、県庁所在都市又は人口30万以上の市別に集計する（詳細は<u>別添3</u>のとおり）。	8 集計事項 15歳以上人口、有業者、無業者、世帯等について、就業構造別に、全国、都道府県、政令指定都市、県庁所在都市又は人口30万以上の市別に集計する（詳細は<u>別添3</u>のとおり）。	・左記の調査計画本文の記載自体には変更はないが、報告を求める事項の変更に伴い、集計事項一覧に変更あり 詳細は、別添資料3「令和9年就業

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
		構造基本調査の集計事項一覧 変更点一覧」のとおり
9 調査結果の公表の方法及び期日 (1) 略 (2) 公表の期日 令和 <u>10</u> 年7月末日までに公表	9 調査結果の公表の方法及び期日 (1) 略 (2) 公表の期日 令和 <u>5</u> 年7月末日までに公表	・時点の更新

令和 9 年就業構造基本調査の標本抽出方法及び結果の推定方法 新旧対照表

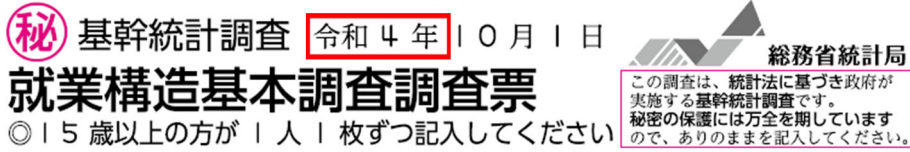
変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
別添 1 令和 9 年就業構造基本調査の標本抽出方法及び 結果の推定方法 I 標本抽出法 標本抽出方法は、第 1 次抽出単位を令和 7 年国勢調査調査区（以下「調査区」という。）、第 2 次抽出単位を<u>世帯</u>とし、それぞれの抽出単位を層化した後に抽出を行う層化 2 段抽出法である。 第 1 次抽出では、全国から約 32,000 調査区を抽出し、第 2 次抽出では、約 58 万世帯を抽出する。 調査標本は、この方法により抽出された<u>世帯</u>における 15 歳以上の世帯員全員とする。	別添 1 令和 4 年就業構造基本調査の標本抽出方法及び 結果の推定方法 I 標本抽出法 標本抽出方法は、第 1 次抽出単位を令和 2 年国勢調査調査区（以下「調査区」という。）、第 2 次抽出単位を<u>住戸</u>とし、それぞれの抽出単位を層化した後に抽出を行う層化 2 段抽出法である。 第 1 次抽出では、全国から約 3 万 4000 調査区を抽出し、第 2 次抽出では、約 54 万住戸を抽出する。 調査標本は、この方法により抽出された<u>住戸</u>に居住する 15 歳以上の世帯員全員とする。	・時点の更新 ・時点の更新 ・表現の形式的修正 ・空き家抽出を不要とするなど調査事務の効率化等のため、抽出単位を「住戸」から「世帯」に変更 ・1 世帯当たりの 15 歳以上人口が減少していることを踏まえ前回調査と同程度の標本の大きさ（15 歳以上の世帯員数）を確保するための調査世帯数の増加 ・前回調査と同程度の標本の大きさを確保するための調査対象世帯

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
1 標本調査区の抽出（第1次抽出） <u>総務省は、第1次抽出単位である調査区の抽出について、以下の手順により行う。</u> (1) 標本調査区（<u>調査区のうち、本調査の標本として選定する調査区をいう。以下同じ。</u>）は、次のものを除く全国の調査区の中から抽出する。 i ～ v. 略 (2) 各調査区について、令和<u>7年</u>国勢調査の結果等に基づく特性により、次の<u>7層</u>に分類する。 層1：人口が0の調査区 層2：世帯数が<u>17以下</u>の調査区 層3：学生の寮・寄宿舎のある調査区 層4：病院・療養所及び社会施設のある調査区 <u>層5：外国人世帯が一定数以上の調査区</u> <u>層6：給与住宅のある調査区</u> <u>層7：上記以外の調査区</u>	1 調査区の抽出（第1次抽出） 第1次抽出単位である調査区の抽出は以下の手順により行う。 (1) 標本調査区は、次のものを除く全国の調査区の中から抽出する。 i ～ v. 略 (2) 各調査区について、令和<u>2年</u>国勢調査の結果等に基づく特性により、次の<u>6層</u>に分類する。 層1：人口が0の調査区 層2：世帯数が<u>15以下</u>の調査区 層3：学生の寮・寄宿舎のある調査区 層4：病院・療養所及び社会施設のある調査区 <u>層5：給与住宅のある調査区</u> <u>層6：上記以外の調査区</u>	数の増加及び標本抽出方法の見直しに伴う調査区数の変更 ・作業主体の明記 ・就業構造基本調査の標本として選定される調査区と、上述で定義されている「調査区」（令和7年国勢調査調査区）は意味が異なるため、用語として区別したもの ・時点の更新 ・1調査区当たり抽出単位数の変更に伴う修正 ・国籍別の結果精度を確保するため、外国人を調査標本としての確に捉えるための層の追加、それに

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
(3) 層ごとに、調査区を次の基準により配列する。 i ～iii. 略 iv. 令和7年国勢調査調査区番号 (4) (3)の配列を基に、それぞれ都道府県、層ごとに全調査区の15歳以上人口を累積し、累積した15歳以上人口に対して確率比例系統抽出により調査区を抽出する。 2 世帯の抽出（第2次抽出） <u>統計調査員等は、標本調査区の抽出を受けて、標本調査区ごとに当該調査区内に居住する全ての世帯に係る世帯一覧を作成する。次に、市町村（特別区を含む。）が世帯一覧から、等確率系統抽出により17世帯を抽出する。なお、層5から抽出された調査区については、調査区内全ての世帯を調査世帯として選定する。</u>	(3) 層ごとに、調査区を次の基準により配列する。 i ～iii. 略 iv. 令和2年国勢調査調査区番号 (4) (3)の配列を基に、それぞれ都道府県ごとに全調査区の15歳以上人口を累積し、累積した15歳以上人口に対して確率比例系統抽出により調査区を抽出する。 2 住戸の抽出（第2次抽出） <u>第2次抽出単位である住戸の抽出は以下の手順により行う。</u> (1) <u>標本調査区ごとに、調査区に含まれる全ての住戸を、「居住者無」、「居住者有」の順に配列する。</u> (2) (1)の配列を基に、標本調査区ごとに、抽出起番号を1とし、抽出間隔を「居住者有」の住戸数を15で除し小数点以下を切り上げた値として、等確率系統抽出法により住戸を抽出する。 (3) <u>抽出された「居住者有」の住戸数が15未満の場合は、最初に抽出された「居住者有」の住戸の次の住戸以降の配列について、抽出住戸数が15になるまで(2)により再度抽出を行う。</u>	伴う層番号の変更 ・時点の更新 ・抽出方法の変更により、調査対象調査区数を都道府県ごとだけではなく層ごとにも設定する必要があることによる修正 ・抽出単位を「住戸」から「世帯」に変更したことによる抽出方法の見直し ・外国人を調査対象として確実に捕捉するため、外国人世帯数が一定数以上の調査区では全世帯を調査対象とする変更 ・作業主体の明記

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
Ⅱ 結果の推定方法 総務省は、調査で得られた<u>標本調査区ごとに、男女、国籍、年齢階級、世帯の種類別の調査人口を求め、これに標本調査区別の線型推定用乗率を乗じ、さらに、地域、男女、国籍、年齢階級、世帯の種類別の比推定用乗率を乗じ、こうして算出された値を地域内で合算することにより、目的の属性を持つその地域内の男女、国籍、年齢階級、世帯の種類別の人口の推定値を算出する。</u>	Ⅱ 結果の推定方法 調査で得られた<u>各標本調査区の居住者の有無ごとに、その属性を持つ男女、年齢階級、世帯の種類別の調査人口を求め、これに標本調査区、居住者の有無別の線型推定用乗率を乗じ、さらに、地域、男女、年齢階級、世帯の種類別の比推定用乗率を乗じ、こうして算出された値を地域内で合算することにより、目的の属性を持つその地域内の男女、年齢階級、世帯の種類別の人口の推定値を算出している。</u>	・作業主体の明記 ・抽出単位を「住戸」から「世帯」に変更したことによる推定方法の見直し ・結果の推定に当たり、国籍別の結果精度を確保するため、ベンチマーク人口の属性情報に「国籍」を追加 ・表現の形式的修正

令和 9 年就業構造基本調査の調査票新旧対照表

令和 9 年調査（案）	令和 4 年調査
（第 1 面調査名等） 	（第 1 面（表面）調査名等） 
（変更内容） ・視認性向上のための調査票の冊子化に伴うレイアウト等の変更 ・調査実施年の変更	

令和 9 年調査（案）	令和 4 年調査												
（第 1 面注意事項等） 24h OK ☐ スマホやパソコンから、ご都合の良い時間に回答いただけるインターネットでの回答をおすすめしています。 ☐ インターネット回答には、別にお配りした『インターネット回答ログイン情報』に記載されている 調査対象者ID とパスワード が必要です。 ◎ 15歳以上の方が1人1冊ずつ記入してください。 ◎ 調査票は、令和9年10月1日現在で記入してください。 ● 調査票の記入にあたっては、『調査票の記入のしかた』をよくお読みください。 ● 記入する欄が ○ の場合は、当てはまる ○ を ● のようにぬりつぶしてください。 ● 数字で記入する欄は枠からはみださないように、右づめで書いてください。 ● 文字で回答する場合は、点線の枠内に記入してください。 ● 記入には、必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用してください。 ボールペンや万年筆は黒色でも使用しないでください。 ● 書き間違えた場合は、消しゴムできれいに消してから記入してください。 また、鉛筆の粉、消しゴムの消しクズは、きれいに取り除いてください。 ● 調査票は、機械にかかけますので、汚したり、水などでぬらしたりしないでください。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>目 次</th><th>対 象 者</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 2 面、第 3 面（基本事項）</td><td>全員</td></tr> <tr> <td>第 4 面、第 5 面、第 6 面 A欄</td><td>ふだん仕事をしている人（一時的に休んでいる人も含めます）</td></tr> <tr> <td>第 7 面 B欄</td><td>ふだん仕事をしていない人</td></tr> <tr> <td>第 8 面 C・D欄</td><td>前職のある人</td></tr> <tr> <td>第 8 面 E欄</td><td>世帯主</td></tr> </tbody> </table>	目 次	対 象 者	第 2 面、第 3 面（基本事項）	全員	第 4 面、第 5 面、第 6 面 A欄	ふだん仕事をしている人（一時的に休んでいる人も含めます）	第 7 面 B欄	ふだん仕事をしていない人	第 8 面 C・D欄	前職のある人	第 8 面 E欄	世帯主	（第 1 面（表面）注意事項等） ○ 記入には必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。 ○ 答えを記入する欄が ○ の場合は、当てはまる ○ を ● のようにぬりつぶしてください。 ○ 文字で回答する場合は、点線の枠内に記入してください。 < 数字の記入例 > 政府統計
目 次	対 象 者												
第 2 面、第 3 面（基本事項）	全員												
第 4 面、第 5 面、第 6 面 A欄	ふだん仕事をしている人（一時的に休んでいる人も含めます）												
第 7 面 B欄	ふだん仕事をしていない人												
第 8 面 C・D欄	前職のある人												
第 8 面 E欄	世帯主												
（変更内容） ・ 視認性向上のための調査票の冊子化に伴い、第 1 面にオンライン回答の推進や注意事項、調査票の構成についてより丁寧に解説													

令和 9 年調査（案）	令和 4 年調査
(第 1 面調査員記入欄)  第 1 面	(第 1 面（表面）調査員記入欄)  全ての方が第 2 面にお進みください
(変更内容) ・視認性向上のための調査票の冊子化に伴うレイアウトの変更 ・全世帯を対象とする調査区の設定に伴い世帯一連番号の桁数を増加	

令和4年調査

(第1面 (表面))

1 氏名・男女の別及び
同居者（妻又は夫）の有無

2 世帯主との続き柄

3 出生の年月

4 教育（1）就学状況

5 居住地について

出生時から 明治 大正 昭和 平成 令和 西暦

(1) 現在の場所に住民票を移しているかどうか

(2) あなたはなぜ現在の場所に住民票としたのか

(3) 現在の場所に住民票を移した理由

出生の年月

教育（1）就学状況

居住地について

出生時から 明治 大正 昭和 平成 令和 西暦

(1) 現在の場所に住民票を移しているかどうか

(2) あなたはなぜ現在の場所に住民票としたのか

(3) 現在の場所に住民票を移した理由

(変更内容)

- ・ 視認性向上のための調査票の冊子化に伴うレイアウトの変更
- ・ 近年の外国人労働者の一貫した増加傾向を踏まえ「国籍」を新たに把握、当該調査項目の新設による項目番号の移動
- ・ 調査年の変更に伴い、卒業年、居住開始年月の報告を求める年を変更

令和 9 年調査（案）	令和 4 年調査																																																												
（第 3 面） 訓練・自己啓発について 8 この1年間に仕事に役立てるための訓練や自己啓発をしましたか 8の2 訓練や自己啓発の種類（行ったもの全てにマーク） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>した</th> <th>しなかった</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤め先での研修</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>大学・大学院の講座の受講</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>専修学校・各種学校の講座の受講</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>公共職業能力開発施設の講座の受講</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>講習会・セミナーの傍聴</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>勉強会・研修会への参加</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>通信教育の受講</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>自学・自習</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </tbody> </table> （勤め先が実施したもの） → （自発的に行ったもの） → └─ うち公的助成のあったもの → (9へ)		した	しなかった	勤め先での研修	☐	☐	大学・大学院の講座の受講	☐	☐	専修学校・各種学校の講座の受講	☐	☐	公共職業能力開発施設の講座の受講	☐	☐	講習会・セミナーの傍聴	☐	☐	勉強会・研修会への参加	☐	☐	通信教育の受講	☐	☐	自学・自習	☐	☐	その他	☐	☐	（第 2 面（裏面） E 欄） E 訓練・自己啓発について（全員が記入してください） E この1年間に仕事に役立てるための訓練や自己啓発をしましたか Eの2 訓練や自己啓発の種類（行ったもの全てにマーク） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>した</th> <th>しなかった</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤め先での研修</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>大学・大学院の講座の受講</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>専修学校・各種学校の講座の受講</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>公共職業能力開発施設の講座の受講</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>講習会・セミナーの傍聴</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>勉強会・研修会への参加</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>通信教育の受講</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>自学・自習</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </tbody> </table> （勤め先が実施したもの） → （自発的に行ったもの） → └─ うち公的助成のあったもの → (F 欄へ)		した	しなかった	勤め先での研修	☐	☐	大学・大学院の講座の受講	☐	☐	専修学校・各種学校の講座の受講	☐	☐	公共職業能力開発施設の講座の受講	☐	☐	講習会・セミナーの傍聴	☐	☐	勉強会・研修会への参加	☐	☐	通信教育の受講	☐	☐	自学・自習	☐	☐	その他	☐	☐
	した	しなかった																																																											
勤め先での研修	☐	☐																																																											
大学・大学院の講座の受講	☐	☐																																																											
専修学校・各種学校の講座の受講	☐	☐																																																											
公共職業能力開発施設の講座の受講	☐	☐																																																											
講習会・セミナーの傍聴	☐	☐																																																											
勉強会・研修会への参加	☐	☐																																																											
通信教育の受講	☐	☐																																																											
自学・自習	☐	☐																																																											
その他	☐	☐																																																											
	した	しなかった																																																											
勤め先での研修	☐	☐																																																											
大学・大学院の講座の受講	☐	☐																																																											
専修学校・各種学校の講座の受講	☐	☐																																																											
公共職業能力開発施設の講座の受講	☐	☐																																																											
講習会・セミナーの傍聴	☐	☐																																																											
勉強会・研修会への参加	☐	☐																																																											
通信教育の受講	☐	☐																																																											
自学・自習	☐	☐																																																											
その他	☐	☐																																																											
（変更内容） ・ 視認性向上のための調査票の冊子化に伴うレイアウトの変更及び分岐先名の変更 ・ 全ての人が回答する事項を第 2 面及び第 3 面にまとめるため、設問を移動																																																													

令和 9 年調査（案）	令和 4 年調査
（第 3 面） ふだんの育児・介護の状況について 9 育児 (1) 子の育児をしていますか ここでいう育児とは未就学児を対象とし乳幼児の世話や見守りなどをいいます孫や弟妹の世話などは含めません ・仕事をしている人は仕事をしている日をふだんとします ・家事・育児時間については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください 子の育児をしている 子の育児をしていない ふだんの 1 日当たりの家事・育児時間 1 時間未満 1～2 時間未満 2～4 時間未満 4～6 時間未満 6～8 時間未満 8 時間以上 (10 へ) (2) この 1 年間に育児休業などの制度を利用しましたか （利用した場合は あてはまるものを全てにマーク） ・「短時間勤務」には 勤務日数の短縮も含めます した しなかった 育児休業 短時間勤務 子の看護等休暇 残業の免除・制限 フレックス・時差出勤 その他 (10 介護) (1) 家族の介護をしていますか ・自宅外にいる家族の介護も含めます ・介護の内容については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください 介護をしている 介護をしていない 月に 3 日以内 週に 1 日 週に 2 日 週に 3 日 週に 4～5 日 週に 6 日以上 (11 へ) (2) この 1 年間に介護休業などの制度を利用しましたか （利用した場合は あてはまるものを全てにマーク） ・「短時間勤務」には 勤務日数の短縮も含めます した しなかった 介護休業 短時間勤務 介護休暇 残業の免除・制限 フレックス・時差出勤 その他 (11 へ)	（第 2 面（裏面） F 欄） F ふだんの育児・介護の状況について（全員が記入してください） F 1 子の育児をしていますか ここでいう育児とは未就学児を対象とし乳幼児の世話や見守りなどをいいます孫や弟妹の世話などは含めません ・仕事をしている人は仕事をしている日をふだんとします ・家事・育児時間については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください 子の育児をしている 子の育児をしていない ふだんの 1 日当たりの家事・育児時間 1 時間未満 1～2 時間未満 2～4 時間未満 4～6 時間未満 6～8 時間未満 8 時間以上 (F 2 へ) F 1 の 2 この 1 年間に育児休業などの制度を利用しましたか （利用した場合は あてはまるものを全てにマーク） ・「短時間勤務」には 勤務日数の短縮も含めます した しなかった 育児休業 短時間勤務 子の看護休暇 残業の免除・制限 フレックス・時差出勤 その他 F 2 家族の介護をしていますか ・自宅外にいる家族の介護も含めます ・介護の内容については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください 介護をしている 介護をしていない 月に 3 日以内 週に 1 日 週に 2 日 週に 3 日 週に 4～5 日 週に 6 日以上 (G 欄へ) F 2 の 2 この 1 年間に介護休業などの制度を利用しましたか （利用した場合は あてはまるものを全てにマーク） ・「短時間勤務」には 勤務日数の短縮も含めます した しなかった 介護休業 短時間勤務 介護休暇 残業の免除・制限 フレックス・時差出勤 その他 (G 欄へ)
（変更内容） ・視認性向上のための調査票の冊子化に伴うレイアウトの変更及び分岐先名の変更 ・全ての人が回答する事項を第 2 面及び第 3 面にまとめるため、設問を移動 ・育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 42 号）により、子の看護休暇を子の行事参加等の場合も取得可能となり、法令上の名称が「子の看護『等』休暇」に改正。法令上の名称変更に伴い、選択肢「子の看護休暇」を「子の看護等休暇」に変更	

令和 9 年調査（案）	令和 4 年調査
(第 3 面) 11 あなたはふだん何か収入になる仕事をしていますか ・ここでいう「仕事をしている」とは ふだん仕事をしており今後もしていくことになっている場合をいいます ・収入になる仕事には 家業（農業を含む）の手伝いや内職も含めます ・家事には 育児・介護・看護などを含めます ・通学には「5 教育」欄の記入にかかわらず 予備校・専修学校・各種学校に通っている場合も含めます ・10月1日あるいはその前 数日間たまたま仕事をして「仕事をしていない」としますが 季節的な仕事や病気などで たまたま仕事を休んでいる場合は「仕事をしている」とします ・育児休業や介護休業などのため仕事を一時的に休んでいる場合は「仕事をしている」とします 仕事をしている人 仕事をおもにしている 家事 仕事 通学 家事・通学以外のこと おもに仕事をしている ○ ○ ○ ○ 仕事をしていない人 家事 通学 その他 第4面 A 欄へ 第7面 B 欄へ	(第 1 面（表面）) 7 あなたはふだん何か収入になる仕事をしていますか ・ここで「仕事をしている」とは ふだん仕事をしており 今後もしていくことになっている場合をいいます ・収入になる仕事には 家業（農業を含む）の手伝いや内職も含めます ・家事には 育児・介護・看護などを含めます ・通学には「4 教育」欄の記入にかかわらず 予備校・専修学校・各種学校に通っている場合も含めます ・10月1日あるいはその前 数日間たまたま仕事をして「仕事をしていない」としますが 季節的な仕事や病気などで たまたま仕事を休んでいる場合は「仕事をしている」とします ・育児休業や介護休業などのため仕事を一時的に休んでいる場合は「仕事をしている」とします 仕事をしている人 仕事をおもにしている 家事 仕事 通学 家事・通学以外のこと おもに仕事をしている ○ ○ 仕事をしていない人 家事 通学 その他
(変更内容) ・視認性向上のための調査票の冊子化に伴うレイアウトの変更 ・全ての人が回答する事項を第 2 面及び第 3 面にまとめるため、設問を移動	

(変更内容)

- ・視認性向上のための調査票の冊子化に伴うレイアウトの変更及び分岐先名の変更
- ・相対的にニーズが低下した（結果表のアクセス件数が少ない）調査事項「雇用契約の更新の有無・回数」について、追加する調査事項との優先順位に鑑み削除
- ・就業時間の把握範囲が1週間であることを明確にするよう回答欄の前に「1週間」の表記を追加

令和 9 年調査 (案)

(第 5 面 A 欄 (続き))

A6 この仕事の1年間のテレワークの実施状況
・1日のうち少しでもテレワークを実施した日数について1年間の就業日数に占める割合を記入してください

実施した割合	20%未満	20%~40%未満	40%~60%未満	60%~80%未満	80%以上	実施していない
○	○	○	○	○	○	○

A6の2 テレワークはどこで行いましたか
(おもなものを一つにマーク)

自宅	サテライトオフィス	その他
○	○	○

A7 この仕事からの1年間の収入又は収益(税込み)
・この仕事について1年未満の人は1年間の見込額を記入してください
・自営業の場合は売上高から必要経費を差し引いた営業利益を記入してください

収入/収益	50万円未満	50万円~99万円	100万円~149万円	150万円~199万円	200万円~249万円	250万円~299万円	300万円~399万円	400万円以上
○	○	○	○	○	○	○	○	○
500円~599円	600円~699円	700円~799円	800円~899円	900円~999円	1000円~1249円	1250円~1499円	1500万円以上	
○	○	○	○	○	○	○	○	○

A8 この仕事にはいつついたのですか
・元号又は西暦にマークの上 平成9年(1997年)以後の方は年及び月をそれぞれの方には年のみ記入してください

大正 ○ 昭和 ○ 平成 ○ 令和 ○ 西暦 ○

年 月

A9 どうしてこの仕事に ついたのですか
(おもなものを一つにマーク)

失業していた	学校を卒業した	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたかった	社会に出たかった	時間に余裕ができた	健康を維持したい	よりよい条件をつつた	その他
○	○	○	○	○	○	○	○	○

A10 どうして今の就業形態についているのですか
(該当するものを全てにマーク)
(うちおもなものを一つにマーク)

自分の都合のよいから	時間的な都合のよいから	家計の補助・学費等を得たいから	家事・育児・介護等と両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な知識等を生かせるから	正規の職員・従業員の仕事がないから	その他
○	○	○	○	○	○	○	○

A11 収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整していますか

している	していない
○	○

第 5 面

令和 4 年調査

(第 2 面 (裏面))

A ふだん仕事をしている人のつづき **こちらはウラ側です オモテ側から記入してください**

A6 この仕事の1年間のテレワークの実施状況
・1日のうち少しでもテレワークを実施した日数について1年間の就業日数に占める割合を記入してください

実施した割合	20%未満	20%~40%未満	40%~60%未満	60%~80%未満	80%以上	実施していない
○	○	○	○	○	○	○

A6の2 テレワークはどこで行いましたか
(おもなものを一つにマーク)

自宅	サテライトオフィス	その他
○	○	○

A7 この仕事からの1年間の収入又は収益(税込み)
・この仕事について1年未満の人は1年間の見込額を記入してください
・自営業の場合は売上高から必要経費を差し引いた営業利益を記入してください

収入/収益	50万円未満	50万円~99万円	100万円~149万円	150万円~199万円	200万円~249万円	250万円~299万円	300万円~399万円	400万円以上
○	○	○	○	○	○	○	○	○
500円~599円	600円~699円	700円~799円	800円~899円	900円~999円	1000円~1249円	1250円~1499円	1500万円以上	
○	○	○	○	○	○	○	○	○

A8 この仕事にはいつついたのですか
・元号又は西暦にマークの上 平成4年(1992年)以後の方は年及び月をそれぞれの方には年のみ記入してください

大正 ○ 昭和 ○ 平成 ○ 令和 ○ 西暦 ○

年 月

A9 どうしてこの仕事に ついたのですか
(おもなものを一つにマーク)

失業していた	学校を卒業した	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたかった	社会に出たかった	時間に余裕ができた	健康を維持したい	よりよい条件をつつた	その他
○	○	○	○	○	○	○	○	○

A10 どうして今の就業形態についているのですか
(該当するものを全てにマーク)
(うちおもなものを一つにマーク)

自分の都合のよいから	時間的な都合のよいから	家計の補助・学費等を得たいから	家事・育児・介護等と両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な知識等を生かせるから	正規の職員・従業員の仕事がないから	その他
○	○	○	○	○	○	○	○

A11 収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整していますか

している	していない
○	○

第 2 面

(変更内容)

- ・視認性向上のための調査票の冊子化に伴うレイアウトの変更及び分岐先名の変更
- ・調査年の変更に伴い、この仕事に就いた時期に係る年月の報告を求める年を変更

令和 9 年調査 (案)		令和 4 年調査	
(第 6 面 A 欄 (続き))		(第 2 面 (裏面))	
A12 この仕事を今後も続けますか ・同じ会社で配置や勤務地を変わりたい場合は「この仕事を続けたい」とします ○ (A13へ) ○ (A12の3へ) ○ (A14へ) A12の2 どうしてほかの仕事に変わりたいのですか (おもなもの一つにマーク) A12の3 どのような種類の仕事(職種)につきたいのですか (おもなもの一つにマーク) ・前調査については「調査票の記入のしかた」を参考にしてください A12の4 どのようなかたちで仕事をしたいのですか (おもなもの一つにマーク) A12の5 仕事を探したり開業の準備をしたりしていますか A13 現在より就業時間を増やしたいと思っていますか A14 あなたはおもな仕事のほかに別の仕事(副業)をしていますか ・ふだんおもな仕事以外の仕事をしている場合は、おもな仕事から別業(1)として記入してください A14の2 副業として関わっている事業所数 ・副業が自営業の場合や1か月未満の期間を定めて関わっている場合は「なし」とします A15 勤めか自営かの別・勤め先における呼称・実店舗の有無 ・副業のうちおもな仕事について記入してください ・2つ以上副業をしている場合は「副業のうちおもな仕事」とします A16 勤め先・業主などの事業の内容 ・「調査票の記入のしかた」を参考に詳しく記入してください A17 本人の仕事の内容 ・「調査票の記入のしかた」を参考に詳しく記入してください A18 仕事の規則性及び1週間の就業時間 ・ある季節だけ仕事をしている場合は「本規則」とします A19 現在のおもな仕事に比べて前にか別の仕事をしていたことがありますか		A12 この仕事を今後も続けますか ・同じ会社で配置や勤務地を変わりたい場合は「この仕事を続けたい」とします ○ (A13へ) ○ (A12の3へ) ○ (A14へ) A12の2 どうしてほかの仕事に変わりたいのですか (おもなもの一つにマーク) A12の3 どのような種類の仕事(職種)につきたいのですか (おもなもの一つにマーク) ・同業種については「調査票の記入のしかた」を参考にしてください A12の4 どのようなかたちで仕事をしたいのですか (おもなもの一つにマーク) A12の5 仕事を探したり開業の準備をしたりしていますか A13 現在より就業時間を増やしたいと思っていますか A14 あなたはおもな仕事のほかに別の仕事もしていますか A15 勤めか自営かの別・勤め先における呼称・実店舗の有無 A16 勤め先・業主などの事業の内容 ・「調査票の記入のしかた」を参考に詳しく記入してください A17 本人の仕事の内容 ・「調査票の記入のしかた」を参考に詳しく記入してください A18 仕事の規則性及び1週間の就業時間 ・ある季節だけ仕事をしている場合は「本規則」とします A19 現在のおもな仕事に比べて前にか別の仕事をしていたことがありますか	

(変更内容)

- ・ 視認性向上のための調査票の冊子化に伴うレイアウトの変更及び分岐先名の変更
- ・ 副業の有無の設問において、直下の設問で「副業として雇われている事業所の数」を新たに把握することに伴い、回答に誤解が生じないよう勤めか自営かを問わずふだん副業をしている場合は「している」と回答することを明確にするための注意書きを追加
- ・ 国民経済計算の推計精度向上を目指して「副業として雇われている事業所の数」を新たに把握
- ・ 副業の有無の設問において、「副業のうちおもな仕事」の定義を明確に伝えるため、説明書きを追加
- ・ 就業時間の把握範囲が1週間であることを明確にするよう回答欄の前に「1週間」の表記を追加
- ・ おもな副業に関する事項であることを明確にするよう注意書きを追加

令和 9 年調査 (案)

(第 7 面 B 欄)

B ふだん仕事をしていない人	
B1 あなたは何か収入になる仕事をしたかと思われていますか ・東巻 学校卒業後でなければ仕事につかないという人は「思っていない」とします	思っている 思っていない (B9へ)
B2 どうして仕事をしたいのですか (おもなもの一つにマーク)	失業している 学校を卒業した 収入を得る 必要が生じた 知識や技能を 生かしたい 社会に出たい 時間に余裕が 健康を 維持したい その他
B3 どのような種類の仕事(職種)につきたいのですか (おもなもの一つにマーク) ・回答欄については「調査票の記入のしかた」を参考にしてください	製造・生産・工務職 建設・採掘職 輸送・機械運搬職 営業・販売職 サービス職 専門的・技術的職業 管理的職業 事務職 農林漁業職 保安職 運搬・清掃・包洗等職 その他の職業
B4 どのようなかたちで仕事をしたいのですか (おもなもの一つにマーク) ・「労働者派遣事業所の派遣社員」とは労働者派遣法に基づく人をいいます	正社員・従業員 パート・アルバイト 派遣社員 契約社員 自営事業 家族を 雇いたい 内職 その他
B5 その仕事を探したり開業の準備をしていますか ・以前に仕事を探していて、その結果を待っている場合も「探している」とします	探している (B7へ) 開業の準備をしている 何もしていない
B6 仕事を探したり開業の準備をしていないのはどうしてですか (おもなもの一つにマーク)	探したが見つからなかった 希望する仕事がない 知識・能力に自信がない 出産・育児のため 介護・看護のため 病気・けがのため 高齢のため 通学のため 急いで仕事につく必要がある 必要がない その他
B7 その仕事を探したり開業の準備をしている期間はどれくらいになりますか	1か月未満 1か月以上 年 か月
B8 仕事があればすぐつくつもりですか	すぐつくつもり すぐではないがつくつもり つくかどうかわからない
B9 収入になる仕事をしたいと思っていないのはどうしてですか (おもなもの一つにマーク)	出産・育児のため 介護・看護のため 病気・けがのため 高齢のため 通学のため 急いで仕事につく必要がある 必要がない その他
B10 今までに何か仕事をしていたことがありますか	ある (第8面へ) ない (第8面へ)

第7面

令和 4 年調査

(第 1 面 (表面) B 欄)

B ふだん仕事をしていない人	
B1 あなたは何か収入になる仕事をしたかと思われていますか ・未巻 学校卒業後でなければ仕事につかないという人は「思っていない」とします	思っている 思っていない (B9へ)
B2 どうして仕事をしたいのですか (おもなもの一つにマーク)	失業している 学校を卒業した 収入を得る 必要が生じた 知識や技能を 生かしたい 社会に出たい 時間に余裕が 健康を 維持したい その他
B3 どのような種類の仕事(職種)につきたいのですか (おもなもの一つにマーク) ・回答欄については「調査票の記入のしかた」を参考にしてください	製造・生産・工務職 建設・採掘職 輸送・機械運搬職 営業・販売職 サービス職 専門的・技術的職業 管理的職業 事務職 農林漁業職 保安職 運搬・清掃・包洗等職 その他の職業
B4 どのようなかたちで仕事をしたいのですか (おもなもの一つにマーク) ・「労働者派遣事業所の派遣社員」とは労働者派遣法に基づく人をいいます	正社員・従業員 パート・アルバイト 派遣社員 契約社員 自営事業 家族を 雇いたい 内職 その他
B5 その仕事を探したり開業の準備をしていますか ・以前に仕事を探していて、その結果を待っている場合も「探している」とします	探している (B7へ) 開業の準備をしている 何もしていない
B6 仕事を探したり開業の準備をしていないのはどうしてですか (おもなもの一つにマーク)	探したが見つからなかった 希望する仕事がない 知識・能力に自信がない 出産・育児のため 介護・看護のため 病気・けがのため 高齢のため 通学のため 急いで仕事につく必要がある 必要がない その他
B7 その仕事を探したり開業の準備をしている期間はどれくらいになりますか	1か月未満 1か月以上 年 か月
B8 仕事があればすぐつくつもりですか	すぐつくつもり すぐではないがつくつもり つくかどうかわからない
B9 収入になる仕事をしたいと思っていないのはどうしてですか (おもなもの一つにマーク)	出産・育児のため 介護・看護のため 病気・けがのため 高齢のため 通学のため 急いで仕事につく必要がある 必要がない その他
B10 今までに何か仕事をしていたことがありますか	ある (第2面C欄へ) ない (第2面E欄へ)

(変更内容)

- ・ 視認性向上のための調査票の冊子化に伴うレイアウトの変更及び分岐先名の変更

令和 9 年調査 (案)	令和 4 年調査
(第 8 面 C 欄) C 前の仕事について C1 前の仕事をいつやめたのですか ・元号又は西暦にマークの上 年及び月を記入してください 平成 9 年 (1997 年) 以前 平成 10 年 (1998 年) 以後 平成 ○ 令和 ○ 西暦 ○ (D 欄へ) C2 前の仕事はどれくらい続いていたのですか 1 か月未満 1 か月以上 ○ 年 ○ 月 C3 どうして前の仕事をやめたのですか (おもなものを一つにマーク) 会社倒産、事業所閉鎖のため 人員整理、勧退のため 勤務時間のため 先行き不安のため 定年のため 雇用契約のため 収入が少なかったため 労働条件が悪かったため 結婚のため 出産・育児のため 介護・看護のため 病気・高齢のため 自分に向かない仕事だった 一時的に休んだ 仕事から 事業所の移転のため 家族の転職・転勤又は その他の C4 前の仕事の勤め先・勤め先における呼称 ・「労働者派遣事業所の派遣社員」とは労働者派遣法に基づく人をいいます ・上記以外の派遣されていた人(デパートの派遣店員などは派遣元の事業所における呼称について記入してください) C5 勤め先・業主などの事業の内容 ・「調査票の記入のしかた」を参考にして詳しく記入してください C6 本人の仕事の内容 ・「調査票の記入のしかた」を参考にして詳しく記入してください	(第 2 面 (裏面) C 欄) C 前の仕事について C1 前の仕事をいつやめたのですか ・元号又は西暦にマークの上 年及び月を記入してください 平成 4 年 (1992 年) 以前 平成 5 年 (1993 年) 以後 平成 ○ 令和 ○ 西暦 ○ (D 欄へ) C2 前の仕事はどれくらい続いていたのですか 1 か月未満 1 か月以上 ○ 年 ○ 月 C3 どうして前の仕事をやめたのですか (おもなものを一つにマーク) 会社倒産、事業所閉鎖のため 人員整理、勧退のため 事業不振や先行き不安のため 定年のため 雇用契約の満了のため 収入が少なかったため 労働条件が悪かったため 結婚のため 出産・育児のため 介護・看護のため 病気・高齢のため 自分に向かない仕事だった 一時的に休んだ 家族の転職・転勤又は その他の C4 前の仕事の勤め先・勤め先における呼称 ・「労働者派遣事業所の派遣社員」とは労働者派遣法に基づく人をいいます ・上記以外の派遣されていた人(デパートの派遣店員などは派遣元の事業所における呼称について記入してください) C5 勤め先・業主などの事業の内容 ・「調査票の記入のしかた」を参考にして詳しく記入してください C6 本人の仕事の内容 ・「調査票の記入のしかた」を参考にして詳しく記入してください
(変更内容) ・視認性向上のための調査票の冊子化に伴うレイアウトの変更 ・調査年の変更に伴い、前職を辞めた年月の報告を求める年を変更	

令和 9 年調査（案）	令和 4 年調査
（第 8 面 D 欄） D 初職について D1 最初についた仕事は現在の仕事又は前の仕事と別ですか ・通学のかたわらにしたアルバイトなどは、ここでいう「最初の仕事」とはしません はい 現在の仕事とも前の仕事とも別 いいえ 現在の仕事「最初の仕事」 前の仕事「最初の仕事」 まだ「最初の仕事」についていない (E 欄へ) D2 「最初の仕事」にはいついたのですか ・元号又は西暦にマークの上 平成9年（1997年）以後の方は年及び月を それ以外の方は年のみ記入してください 大正 ○ 昭和 ○ 平成 ○ 令和 ○ 西暦 ○ □ □ 年 □ □ 月 D3 「最初の仕事」の勤め先における呼称 ・「労働者派遣事業所の派遣社員」とは労働者派遣法に基づく人をいいます 上記以外の派遣されていた人（デパートの派遣店員など）は派遣元の事業所における呼称について 記入してください 雇われていた人のうち 正規の職員・従業員 ○ パート ○ アルバイト ○ 労働者派遣 ○ 事業所の派遣社員 ○ 契約社員 ○ 嘱託 ○ その他 ○ 会社などの役員 ○ 自営業主 雇人がいる ○ 雇人がいない ○ 自営業主 雇人がいる ○ 雇人がいない ○ 内職 ○ (E 欄へ)	（第 2 面（裏面）D 欄） D 初職について D1 最初についた仕事は現在の仕事又は前の仕事と別ですか ・通学のかたわらにしたアルバイトなどは、ここでいう「最初の仕事」とはしません はい 現在の仕事とも前の仕事とも別 いいえ 現在の仕事「最初の仕事」 前の仕事「最初の仕事」 まだ「最初の仕事」についていない (E 欄へ) D2 「最初の仕事」にはいついたのですか ・元号又は西暦にマークの上 平成4年（1992年）以後の方は年及び月を それ以外の方は年のみ記入してください 大正 ○ 昭和 ○ 平成 ○ 令和 ○ 西暦 ○ □ □ 年 □ □ 月 D3 「最初の仕事」の勤め先における呼称 ・「労働者派遣事業所の派遣社員」とは労働者派遣法に基づく人をいいます 上記以外の派遣されていた人（デパートの派遣店員など）は派遣元の事業所における呼称について 記入してください 雇われていた人のうち 正規の職員・従業員 ○ パート ○ アルバイト ○ 労働者派遣 ○ 事業所の派遣社員 ○ 契約社員 ○ 嘱託 ○ その他 ○ 会社などの役員 ○ 自営業主 雇人がいる ○ 雇人がいない ○ 自営業主 雇人がいる ○ 雇人がいない ○ 内職 ○ (E 欄へ)
（変更内容） ・視認性向上のための調査票の冊子化に伴うレイアウトの変更 ・調査年の変更に伴い、初職に就いた年月の報告を求める年を変更	

令和 9 年調査（案）	令和 4 年調査																																																																																																																																																																												
（第 8 面 E 欄） E 世帯について（世帯主のみ記入してください） E1 世帯全体の年間収入（税込み） <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>100 万円未満</td> <td>100 万円</td> <td>200 万円</td> <td>300 万円</td> <td>400 万円</td> <td>500 万円</td> <td>600 万円</td> <td>700 万円</td> <td>800 万円</td> <td>900 万円</td> <td>1000 万円</td> <td>1250 万円</td> <td>1500 万円</td> <td>2000 万円以上</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table> ・ここでは あなた以外の世帯員の収入も合計した金額を記入してください E2 世帯人員 あなたの世帯にふだん住んでいる世帯員の合計 ・ここでは あなたも含めた人数を記入してください <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>0 歳</td><td>1 歳</td><td>2 歳</td><td>3 歳</td><td>4 歳</td><td>5 歳</td><td>6 歳</td><td>7 歳</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>□ 人</td><td>□ 人</td><td>□ 人</td><td>□ 人</td><td>□ 人</td><td>□ 人</td><td>□ 人</td><td>□ 人</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="8"></td> <td>8 歳</td><td>9 歳</td><td>10 歳</td><td>11 歳</td><td>12 歳</td><td>13 歳</td><td>14 歳</td><td>15 歳以上</td> </tr> <tr> <td colspan="8"></td> <td>□ 人</td><td>□ 人</td><td>□ 人</td><td>□ 人</td><td>□ 人</td><td>□ 人</td><td>□ 人</td><td>□ 人</td> </tr> </table>	100 万円未満	100 万円	200 万円	300 万円	400 万円	500 万円	600 万円	700 万円	800 万円	900 万円	1000 万円	1250 万円	1500 万円	2000 万円以上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳	7 歳						□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人														8 歳	9 歳	10 歳	11 歳	12 歳	13 歳	14 歳	15 歳以上									□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	（第 2 面（裏面） G 欄） G 世帯について（世帯主のみ記入してください） G1 世帯全体の年間収入（税込み） <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>100 万円未満</td> <td>100 万円</td> <td>200 万円</td> <td>300 万円</td> <td>400 万円</td> <td>500 万円</td> <td>600 万円</td> <td>700 万円</td> <td>800 万円</td> <td>900 万円</td> <td>1000 万円</td> <td>1250 万円</td> <td>1500 万円</td> <td>2000 万円以上</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table> ・ここでは あなた以外の世帯員の収入も合計した金額を記入してください G2 世帯人員 あなたの世帯にふだん住んでいる世帯員の合計 ・ここでは あなたも含めた人数を記入してください <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>0 歳</td><td>1 歳</td><td>2 歳</td><td>3 歳</td><td>4 歳</td><td>5 歳</td><td>6 歳</td><td>7 歳</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>□ 人</td><td>□ 人</td><td>□ 人</td><td>□ 人</td><td>□ 人</td><td>□ 人</td><td>□ 人</td><td>□ 人</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="8"></td> <td>8 歳</td><td>9 歳</td><td>10 歳</td><td>11 歳</td><td>12 歳</td><td>13 歳</td><td>14 歳</td><td>15 歳以上</td> </tr> <tr> <td colspan="8"></td> <td>□ 人</td><td>□ 人</td><td>□ 人</td><td>□ 人</td><td>□ 人</td><td>□ 人</td><td>□ 人</td><td>□ 人</td> </tr> </table>	100 万円未満	100 万円	200 万円	300 万円	400 万円	500 万円	600 万円	700 万円	800 万円	900 万円	1000 万円	1250 万円	1500 万円	2000 万円以上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳	7 歳						□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人														8 歳	9 歳	10 歳	11 歳	12 歳	13 歳	14 歳	15 歳以上									□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人
100 万円未満	100 万円	200 万円	300 万円	400 万円	500 万円	600 万円	700 万円	800 万円	900 万円	1000 万円	1250 万円	1500 万円	2000 万円以上																																																																																																																																																																
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																																																																																																																																																																
0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳	7 歳																																																																																																																																																																						
□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人																																																																																																																																																																						
								8 歳	9 歳	10 歳	11 歳	12 歳	13 歳	14 歳	15 歳以上																																																																																																																																																														
								□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人																																																																																																																																																														
100 万円未満	100 万円	200 万円	300 万円	400 万円	500 万円	600 万円	700 万円	800 万円	900 万円	1000 万円	1250 万円	1500 万円	2000 万円以上																																																																																																																																																																
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																																																																																																																																																																
0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳	7 歳																																																																																																																																																																						
□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人																																																																																																																																																																						
								8 歳	9 歳	10 歳	11 歳	12 歳	13 歳	14 歳	15 歳以上																																																																																																																																																														
								□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人	□ 人																																																																																																																																																														
（変更内容） ・視認性向上のための調査票の冊子化に伴うレイアウトの変更 ・全ての人が回答する事項を第 2 面及び第 3 面にまとめるため設問を移動したことによる欄の変更																																																																																																																																																																													

令和 9 年就業構造基本調査の集計事項一覧 変更点一覧

【全国】 1 15歳以上人口に関する集計事項

結果表番号		集計対象	表章事項	分類事項															地域事項							
令和9年				② — ①															[表章地域]							
表番号	枝番号			[分類項目]																						
				1 男女	2 配偶関係	3 国籍	6 類一般・単身世帯主との続き・世帯・配偶関係の種	7 年齢	8 年齢・教育	9 教育	10 卒業時期	12 就業状態・仕事の主従	46 就業希望意識	55 有無就業希望の有無・求職活動の有無	69 就業異動	70 過去1年間の就業異動	103 収入の種類	104 主な収入の種類	197 世帯所得	300 地域区分	全国	都道府県	政令指定都市	県庁所在都市	人口30万以上の市	
1	1	15歳以上人口	人口	○			○	○		○		○								○	○					
1-2 ～ 10-2 (略)				②																						
10	3	無業者（卒業者）	人口	○						○	○			○						○	○					
11		15歳以上人口	人口	○		○		○				○								○	○					
(変更案)																										
① 分類事項「一般・単身世帯」を「世帯の種類」に名称変更																										
② 調査事項に「国籍」を追加することに伴う結果表の追加																										

(※) 結果表番号については、令和 9 年調査の番号を記載

(変更案)

- ① 調査事項から「雇用契約の更新の有無・回数」を削除することに伴い、分類事項から削除し、本調査事項に係る結果表のうち本調査事項以外の表章事項が全て他表から取得可能な結果表を削除
- ② 副業がある者を集計対象とした統計表について、表記上、集計対象欄を有業者から副業がある者に修正し、分類事項欄の「副業の有無」を削除
(※) 結果表の内容に変更なし
- ③ 調査事項に「副業として雇われている事業所の数」を追加することに伴う結果表の追加
- ④ 副業に係る分類事項、集計対象及び表章事項のうち主な副業に関するものについて、用語の明確化のため名称変更
- ⑤ 分類事項「一般・単身世帯」を「世帯の種類」に名称変更

(※) 結果表番号については、令和 9 年調査の番号を記載

【全国】 5 無業者の就業希望に関する集計事項

結果表番号		集計対象	表章事項	分類事項																						地域事項							
令和9年				[分類項目]																						[表章地域]							
表番号	枝番号			1 男女	2 配偶関係	7 年齢	9 教育	10 卒業時期	12 就業状態・仕事の主従	57 有無・希望する仕事の形態・求職活動の有無	60 就業希望理由	61 希望する仕事の種類	62 希望する仕事の形態	63 求職活動の有無	64 期 求職活動の有無・就業希望時期	65 非求職理由	66 求職期間	67 就業希望時期	68 非就業希望理由	72 前職の有無	79 初職の有無	83 初職の従業上の地位・雇用形態	95 育児の有無・頻度	99 介護の有無・頻度	184 世帯の家族類型	190 世帯の種類「一般・単身世帯」	197 世帯所得	300 地域区分	全国	都道府県	政令指定都市	県庁所在地市	人口30万人以上の市
119		就業希望者	人口	○	○	○		○		○			○														○	○					
120		就業希望者	人口	○	○	○	○			○		○															○	○					
121		就業希望者	人口	○	○	○	○				○	○															○	○					
122	1	就業希望者	人口	○		○					○	○															○	○					
122	2	就業希望者	人口	○		○					○	○							○					○			○	○					
122	3	就業希望者	人口	○		○					○	○							○					○			○	○					
123		就業希望者（求職者）	人口	○		○				○							○	○						○			○	○					
124		就業希望者（求職者）	人口	○						○						○	○						○			○	○						
125		就業希望者（求職者）	人口	○							○					○	○						○			○	○						
126		就業希望者（非求職者）	人口	○	○	○		○			○					○											○	○					
127		就業希望者（非求職者）	人口	○			○										○										○	○					
128		就業希望者（非求職者）	人口	○							○	○					○											○	○				
129		非就業希望者	人口	○	○	○	○	○										○										○	○				
130	②	無業者（平成10年以降に卒業した者）	人口	○	○	○		○										○		○					○		○	○					
131			人口	○	○		○		○											○		○					○	○					

(変更案)
① 分類事項「一般・単身世帯」を「世帯の種類」に名称変更
② 集計対象の時点を更新

【全国】 6 就業異動に関する集計事項

[illegible]

(変更案)

- ① 平成 10 年以降に初職に就いた者を集計対象とする統計表について、表記上、分類事項欄の「初職の有無」を削除
(※) 結果表の内容に変更なし
- ② 集計対象の時点を更新

(※) 結果表番号については、令和 9 年調査の番号を記載

【全国】 8 職業訓練・自己啓発に関する集計事項

結果表番号		集計対象	表章事項	分類事項																	地域事項						
令和9年				[分類項目]																	[表章地域]						
表番号	枝番号			1 男女	7 年齢	9 教育	21 従業上の地位・雇用形態	24 用契約期間上の地位・雇用形態・雇	26 産業	27 職業	28 従業者規模	31 年間就業日数	39 度・テレワーク実施の有無・頻	40 入・収益 (主な仕事からの年間収	46 就業希望意識	53 別 フリーランスの本業・副業の	58 有無・就業希望の有無・求職活動の	62 希望する仕事の形態	86 職業訓練・自己啓発の有無・	124 主な副業の職業	300 地域区分	全国	都道府県	政令指定都市	県庁所在都市	人口30万以上の市	
182		15歳以上人口	人口	○	○	○											○		○	○							
183		有業者	人口	○	○												○		○	○							
184		有業者	人口	○	○		○		○								○		○	○							
185		有業者	人口	○	○		○										○		○	○							
186		有業者	人口	○	○			○									○		○	○							
187		有業者	人口	○	○	○	○		○								○		○	○							
188		有業者	人口	○	○	○	○			○	○	○					○		○	○							
189		有業者	人口	○	○	○							○		○		○		○	○							
190		本業又は主な副業がフリーランスの者	① 人口	○	○	○									○		○		○	○							
191		副業がある者	人口	○	○												○	○	○	○							
192		無業者	人口	○	○											○		○	○	○							
193		就業希望者（無業者）	人口	○	○											○	○	○	○	○							
②																											
(変更案)																											
① 副業に係る分類事項及び集計対象のうち主な副業に関するものについて、用語の明確化のため名称変更																											
② 令和4年調査の際、結果表の利用状況を踏まえ集計事項の一部を整理したところ、リスキリングなど職業訓練・自己啓発に関して注目が寄せられた点を踏まえ、職業訓練・自己啓発に関する統計表の一部を参考表として追加集計していた。今回、これらの参考表を本集計として追加																											

(※) 結果表番号については、令和9年調査の番号を記載

【全国】 9 育児に関する集計事項

結果表番号		集計対象	表章事項	分類事項																								地域事項										
令和9年				[分類項目]																								[表章地域]										
表番号	枝番号			1 男女	7 年齢	9 教育	12 就業状態・仕事の主従	21 従業上の地位・雇用形態	26 産業	27 職業	28 従業者規模	31 年間就業日数	32 年間就業日数・就業の規則性	33 年間就業日数・週間就業時間	36 週間就業時間	39 度・テレワーク実施の有無・頻度	42 継続就業期間	46 就業希望意識	49 転職希望理由	50 就業時間希望	52 上の副業の有無・主たる副業の従業員としての地位	53 別フリーランスの本業・副業の別	55 有無・就業希望の有無・求職活動の有無	62 希望する仕事の形態	95 育児の有無・頻度	96 等・育児利用の有無・頻度・育児休業等制度利用の有無	97 育児休業等制度利用の有無	98 育児休業等制度利用の有無・頻度	99 介護の有無・頻度	107 本業の従業上の地位・雇用形態	113 本業の職業	120 本業の所得	300 地域区分	全国	都道府県	政令指定都市	県庁所在地市	人口30万以上の市
194	1	15歳以上人口	人口	○	○	○																			○						○	○						
194-2	210	15歳以上人口	人口	○	○																				○						○	○						
211		本業又は主たる副業がフリーランスの者	人口	○	○																○				○						○	○						
212		15歳以上人口	人口	○	○	○																			○								○	○				
213		15歳以上人口	人口	○	○			○																	○								○	○				

(変更案)

副業に係る分類事項及び集計対象のうち主たる副業に関するものについて、用語の明確化のため名称変更

(※) 結果表番号については、令和9年調査の番号を記載

【全国】10 介護に関する集計事項

結果表番号 令和9年		集計対象	表章事項	分類事項																									地域事項										
				[分類項目]																									[表章地域]										
表番号	枝番号			1 男女	2 配偶関係	7 年齢	9 教育	12 就業状態・仕事の主従	21 従業上の地位・雇用形態	26 産業	27 職業	28 従業者規模	31 年間就業日数	32 年間就業日数・就業の規則性	33 年間就業日数・週間就業時間	36 週間就業時間	39 度・テレワーク実施の有無・場所・頻度	42 継続就業期間	46 就業希望意識	49 転職希望理由	50 就業時間希望	52 上の副業の地位・雇用形態・主たる副業の従業員	53 別・フリーランスの本業・副業の有無	55 有無就業希望の有無・求職活動の有無	62 希望する仕事の形態	99 介護の有無・頻度	100 等・介護利用の有無・頻度・介護休業等制度利用の有無	101 介護休業等制度利用の有無	102 介護休業等制度利用の有無・頻度	107 態・本業の従業上の地位・雇用形態	113 本業の職業	120 本業の所得	300 地域区分	全国	都道府県	政令指定都市	県庁所在地市	人口30万以上の市	
214	1	15歳以上人口	人口	○		○		○																		○							○	○					
214-2	229 (88)	本業又は主たる副業がフリーランスの者	人口	○		○																○			○							○	○						
(変更案)																																							
副業に係る分類事項及び集計対象のうち主な副業に関するものについて、用語の明確化のため名称変更																																							

(※) 結果表番号については、令和9年調査の番号を記載

① 「一般世帯」(住居と生計を共にしている二人以上の集まり)を「2人以上の世帯」に、分類事項「一般・単身世帯」を「世帯の種類」にそれぞれ名称変更

② 夫婦それぞれの就業状態と所得との関係をより詳細に分析できるようにするため、有業者をさらにその従業上の地位・雇用形態まで集計するよう変更

③ 母子世帯、父子世帯における母親又は父親本人の所得と、年齢、従業上の地位・雇用形態や子供の数等子育ての状況との関係を分析できるようにするため、結果表を追加

- 10 -

(変更案) ① 「一般世帯」(住居と生計を共にしている二人以上の集まり)を「2人以上の世帯」に、分類事項「一般・単身世帯」を「世帯の種類」にそれぞれ名称変更 ② 夫婦それぞれの就業状態と所得との関係をより詳細に分析できるようにするため、有業者をさらにその従業上の地位・雇用形態まで集計するよう変更 ③ 母子世帯、父子世帯における母親又は父親本人の所得と、年齢、従業上の地位・雇用形態や子供の数等子育ての状況との関係を分析できるようにするため、結果表を追加

【地域】 1 15歳以上人口に関する集計事項

結果表番号		集計対象	表章事項	分類事項															地域事項					
令和 9 年				[分類項目]															[表章地域]					
表番号	枝番号			1 男女	2 配偶関係	6 一般・単身世帯・世帯主との続き柄・配偶関係の世帯の種類	7 年齢	9 教育	10 卒業時期	12 就業状態・仕事の主従	14 就業状態・仕事の主従・求職活動の有無	15 就業状態・仕事の主従・従業員上の地位・雇用形態	46 就業希望意識	55 就業希望の有無・求職活動の有無	56 就業希望の有無・希望する時期	69 就業異動	70 過去1年間の就業異動	104 主な収入の種類	300 地域区分	全国	都道府県	政令指定都市	県庁所在都市	人口30万以上の市
1	1	15歳以上人口	人口	○	○		○			○								○	○	○	○	○	○	
1-2 ～ 7-1 (略)																								
7	2	無業者	人口	○	○		○	○		○				○				○	○	○	○	○	○	
(変更案)																								
分類事項「一般・単身世帯」を「世帯の種類」に名称変更																								

(※) 結果表番号については、令和9年調査の番号を記載

(変更案)

- ① 調査事項から「雇用契約の更新の有無・回数」を削除することに伴う結果表の削除。本調査事項以外の項目のうち削除する結果表でしか取得できなかった区分を引き続き集計するよう集計内容を変更
- ② 副業に係る分類事項、集計対象及び表章事項のうち主な副業に関するものについて、用語の明確化のため名称変更
- ③ 副業がある者を集計対象とした統計表について、表記上、集計対象欄を有業者から副業がある者に修正し、分類事項欄の「副業の有無」を削除
(※) 結果表の内容に変更なし
- ④ 分類事項「一般・単身世帯」を「世帯の種類」に名称変更

(※) 結果表番号については、令和9年調査の番号を記載

【地域】 5 就業異動に関する集計事項

結果表番号		集計対象	表章事項	分類事項																												地域事項					
令和 9 年				【分類項目】																												【表章地域】					
表番号	枝番号			1 男女	2 配偶関係	7 年齢	12 就業状態・仕事の主従	18 就業状態・仕事の主従・就業希望の有無・求職活動の有無・就業希望の形態・求職活動の有無	20 就業・希望の形態・求職活動の有無・就業希望の形態・求職活動の有無	21 従業上の地位・雇用形態	41 就業開始時期	43 現職に就いた理由	61 希望する仕事の種類	62 希望する仕事の形態	66 求職期間	69 就業異動	76 前職の離職時期	78 前職の離職理由	80 初職と現職等との関係	81 初職に就いた時期	83 初職の従業上の地位・雇用形態	105 現職の従業上の地位・雇用形態	110 現職の産業	112 現職の職業	126 前職の従業上の地位・雇用形態	127 前職の産業	128 前職の職業	300 地域区分	全国	都道府県	政令指定都市	県庁所在都市	人口30万以上の市				
83		15歳以上人口（平成10年以降に初職に就いた者）	人口	○													○	○	○								○	○	○	○	○	○					
84		有業者（平成10年以降に初職に就いた者）	人口	○		○											○		○	○								○	○	○	○	○	○				
85		転職就業者及び離職非就業者	人口	○	○											○								○				○	○	○	○	○	○				
86		転職就業者及び離職非就業者	人口	○	○											○								○		○		○	○	○	○	○	○				
87		転職就業者及び離職非就業者	人口	○	○											○										○		○	○	○	○	○	○				
88		転職就業者（令和4平成29年10月以降に前職を辞め現職に就いた者）	人口	○						○							○				○				○			○	○	○	○	○	○				
89		転職就業者（令和4平成29年10月以降に前職を辞め現職に就いた者）	人口	○						○											○				○			○	○	○	○	○	○				
90		転職就業者（令和4平成29年10月以降に前職を辞め現職に就いた者）	人口	○						○													○		○		○		○	○	○	○	○				
91		転職就業者及び離職非就業者（令和8・4年10月以降に前職を辞めた者）	人口	○			○										○								○			○	○	○	○	○	○				
92		転職就業者及び離職非就業者（令和4平成29年10月以降に前職を辞めた者）	人口	○			○										○	○										○	○	○	○	○	○				
93		転職就業者及び離職非就業者（令和4平成29年10月以降に前職を辞めた者のうち、離職理由が次の者「事業不振や先行き不安のため」、「収入が少なかったため」、「労働条件が悪かったため」、「自分に向かない仕事だった」、「一時的についた仕事だから」）	人口	○	○	○																						○	○	○	○	○	○				
94		離職非就業者（求職者）	人口	○	○	○																						○	○	○	○	○	○				
95		離職非就業者（求職者）	人口	○	○	○																						○	○	○	○	○	○				
96		離職非就業者（求職者）	人口	○	○	○																						○	○	○	○	○	○				
97		離職非就業者（令和4平成29年10月以降に前職を辞めた求職者）	人口	○	○	○					○																		○	○	○	○	○	○			
98		離職非就業者（令和4平成29年10月以降に前職を辞めた求職者）	人口	○	○	○						○																	○	○	○	○	○	○			
99		転職就業者（令和4平成29年10月以降に前職を辞めた者）	人口	○			○				○						○	○											○	○	○	○	○	○			
100		15歳以上人口（令和4平成29年以降に前職を辞めた者）	人口	○																									○	○	○	○	○	○			
101		入職就業者及び転職就業者	人口	○						○																			○	○	○	○	○	○			

（変更案）

① 転職就業者（令和4年10月以降に前職を辞めた者）を集計対象とする統計表について、表記上、分類事項欄の「就業状態・仕事の主従」を削除
（※）結果表の内容に変更なし

② 集計対象の時点を更新
（※）結果表番号については、令和9年調査の番号を記載

【地域】 6 常住地移動に関する集計事項

結果表番号		集計対象	表章事項	分類事項										地域事項					
令和 9 年				[分類項目]										[表章地域]					
表番号	枝番号			1 男女	7 年齢	12 就業状態・仕事の主従	21 従業上の地位・雇用形態	70 過去 1 年間の就業異動	89 居 前 過 去 1 年 以 内 の 転 居 の 有 無 ・ 転	90 去 1 過 去 1 年 以 内 の 転 居 の 有 無 ・ 過	91 居住開始時期	92 転居理由	94 転居前の居住地	300 地域区分	全国	都道府県	政令指定都市	県庁所在都市	人口 3 0 万 以上の市
102	1	15歳以上人口	人口	○	○					○			○	○	○	○	○	○	
102	2	15歳以上人口（過去 1 年以内の転居者）	人口	○	○							○	○	○	○	○	○	○	
102	3	15歳以上人口（他の都道府県への転出者）	人口	○	○		○						○	○	○				
103		転居者	人口	○	○					○	○		○	○	○	○	○	○	
104	1	転居者	人口	○						○	○	○	○	○	○	○	○	○	
104	2	転居者（他の都道府県への転出者）	人口	○						○	○	○	○	○	○				
105		過去 5 年以内の転居者	人口	○		○				○	○		○	○	○	○	○	○	
106		15歳以上人口	人口	○	○			○	○				○	○	○	○	○	○	

（変更案）

都道府県間の移動をより詳細に把握できるようにするため、都道府県単位の「転居前の居住地」を集計に追加し、集計対象を転居者（他の都道府県への転出者）から転居者へ変更

（※）結果表番号については、令和 9 年調査の番号を記載

【地域】 7 職業訓練・自己啓発に関する集計事項

結果表番号		集計対象	表章事項	分類事項																				地域事項					
令和9年				①																				[表章地域]					
表番号	枝番号			1 男女	7 年齢	9 教育	21 従業上の地位・雇用形態	24 契約期間上の地位・雇用形態・雇用	26 産業	27 職業	28 従業者規模	31 年間就業日数	37 テレワーク実施の有無・頻度	46 就業希望意識	53 フリーランスの本業・副業の別	55 就業希望の有無・求職活動の有無	62 希望する仕事の形態	65 非求職理由	78 前職の離職理由	85 職業訓練・自己啓発の有無	86 職業訓練・自己啓発の内容	124 主な副業の職業	300 地域区分	全国	都道府県	政令指定都市	県庁所在地都市	人口30万以上の市	
107		15歳以上人口	②	人口	○	○	○												○		○	○	○	○	○	○	○		
108 ～ 115		(略)																											
116		就業希望者（平成10-5年以降に前職を辞めた無業者）		人口	○	○											○	○				○	○	○	○	○	○		
117		有業者		人口	○		○				○	○							○			○	○	○	○	○	○		
118		本業又は主な副業がフリーランスの者	①	人口	○									○					○			○	○	○	○	○	○		
119		副業がある者		人口	○	○													○	○	○	○	○	○	○	○	○		

(変更案)

① 副業に係る分類事項及び集計対象のうち主な副業に関するものについて、用語の明確化のため名称変更

② 集計対象の時点を更新

(※) 結果表番号については、令和9年調査の番号を記載

【地域】 8 育児に関する集計事項

結果表番号		集計対象	表章事項	分類事項																地域事項					
令和9年				[分類項目]																[表章地域]					
表番号	枝番号			1 男女	7 年齢	12 就業状態・仕事の主従	21 従業上の地位・雇用形態	26 産業	27 職業	39 テレワーク実施の有無・頻度・	46 就業希望意識	52 の地位・雇用の有無・ 主な副業の従業上	53 フリーランスの本業・副業の別	55 無就業希望の有無・求職活動の有	95 育児の有無・頻度	96 制度利用の有無・頻度・育児休業等	98 児休業等制度利用の有無・育	107 本業の従業上の地位・雇用形態	300 地域区分	全国	都道府県	政令指定都市	県庁所在地	人口30万以上の市	
120	1	15歳以上人口	人口	○	○	○								○			○	○	○	○	○	○	○		
120-2 ～ 126 (略)																									
127		本業又は主な副業がフリーランスの者	人口	○	○						○		○					○	○	○	○	○	○		
(変更案)																									
副業に係る分類事項及び集計対象のうち主な副業に関するものについて、用語の明確化のため名称変更																									

(※) 結果表番号については、令和 9 年調査の番号を記載

【地域】 9 介護に関する集計事項

結果表番号			集計対象	表章事項	分類事項															地域事項					
令和9年		[分類項目]															[表章地域]								
表番号	枝番号	1 男女			7 年齢	12 就業状態・仕事の主従	21 従業上の地位・雇用形態	26 産業	27 職業	39 テレワーク実施の有無・頻度・	46 就業希望意識	52 の地位・雇用形態 副業の有無・主な副業の従業上	53 フリーランスの本業・副業の別	55 無 就業希望の有無・求職活動の有	99 介護の有無・頻度	100 制度利用の有無・頻度・介護休業等	102 介護休業等制度利用の有無・介	107 本業の従業上の地位・雇用形態	300 地域区分	全国	都道府県	政令指定都市	県庁所在都市	人口30万以上の市	
128	1	15歳以上人口	人口	○	○	○								○			○	○	○	○	○	○	○		
128-2 ～ 134 (略)																									
135		本業又は主な副業がフリーランスの者	人口	○	○						○		○				○	○	○	○	○	○	○		
(変更案)																									
副業に係る分類事項及び集計対象のうち主な副業に関するものについて、用語の明確化のため名称変更																									

(※) 結果表番号については、令和 9 年調査の番号を記載

(変更案)

「一般世帯」(住居と生計を共にしている二人以上の集まり)を「2人以上の世帯」に、分類事項「一般・単身世帯」を「世帯の種類」にそれぞれ名称変更

(変更案)

「一般世帯」(住居と生計を共にしている二人以上の集まり)を「2人以上の世帯」に、分類事項「一般・単身世帯」を「世帯の種類」にそれぞれ名称変更

調査計画（変更後）

1 調査の名称

就業構造基本調査

2 調査の目的

統計法（平成19年法律第53号。以下「法」という。）に基づき、就業構造基本統計（法第2条第4項第3号に規定する基幹統計）を作成し、国民の就業及び不就業の実態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☒個人 ☒世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

世帯及び15歳以上の世帯員

（ただし、外国の外交団・領事団（随員やその家族を含む。）、外国の軍隊の軍人・軍属とそれらの家族、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、刑務所・拘置所の収容者のうち刑の確定している者又は少年院の在院者は除く。）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約58万世帯及びその15歳以上の世帯員約108万人

（母集団の大きさ 約5600万世帯、約1億1000万人）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

報告を求める世帯（以下「調査世帯」という。）は、第1次抽出単位を令和7年国勢調査調査区（以下「調査区」という。）とし、第2次抽出単位を世帯とする層化2段抽出法により選定する。

第1次抽出では、47都道府県、層（調査区の特性により分類したもの）ごとの15歳以上人口に基づく確率比例系統抽出により、全国で約32,000調査区を抽出する。

第2次抽出では、等確率系統抽出により、各調査区から17世帯を抽出する。ただし、一部の調査区については全世帯を対象として選定する（詳細は別添1のとおり）。

(3) 報告義務者

世帯主（又は世帯の代表者）及び15歳以上の世帯員

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は別添2のとおり）

① 15歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

(ア) 基本事項について

氏名、男女の別、配偶者の有無、国籍、世帯主との続柄、出生の年月、就学状況・卒業時期、学校の種類、居住開始時期、転居の理由、転居前の居住地、収入の種類及びふだんの就業・不就業状態

(イ) 訓練・自己啓発について

職業訓練・自己啓発の有無及び職業訓練・自己啓発の種類

(ロ) 育児・介護の状況について

育児の有無、育児の頻度、育児休業等制度利用の有無・育児休業等の種類、介護の有無、介護の頻度及び介護休業等制度利用の有無・介護休業等の種類

イ 有業者について

(ア) 主な仕事について

従業上の地位・勤め先での呼称、起業の有無、雇用契約期間の定め有無・1回当たりの雇用契約期間、勤め先の経営組織、勤め先の名称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、テレワークの実施状況、年間収入、就業開始の時期、就業開始の理由、現在の就業形態についている理由、就業時間又は就業日数の調整の有無、転職又は追加就業等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、希望する仕事の種類、求職活動の有無、就業時間延長等の希望の有無及び前職の有無

(イ) 主な仕事以外の仕事について

主な仕事以外の仕事の有無、雇われている事業所の数、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、就業の規則性及び週間就業時間

(ロ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容及び仕事の内容

(エ) 初職について

現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期及び初職の従業上の地位・勤め先での呼称

ウ 無業者について

(7) 就業の希望等について

就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の種類、希望する仕事の形態、求職活動の有無、非求職の理由、求職期間、就業希望時期、就業非希望の理由及び就業経験の有無

(イ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容及び仕事の内容

(ロ) 初職について

現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期及び初職の従業上の地位・勤め先での呼称

② 世帯に関する事項

世帯全体の年間収入、15歳未満の年齢別世帯人員及び15歳以上の世帯人員

〔集計しない事項の有無〕 無 ☐ 有 ☒

- ・ 氏名は、内容審査の際の問合せにのみ用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

令和9年10月1日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

総務省—都道府県—市町村—統計調査員（又は民間事業者）—報告者

(2) 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査（■政府統計共同利用システム □独自のシステム □電子メール）

■調査員調査 □その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ・ 統計調査員又は調査事務を受託した民間事業者及びその民間事業者を使用される者（以下「統計調査員等」という。）が調査世帯ごとに調査票及びオンライン回答用のID・パスワードを配布する。
（ただし、災害等に起因し、統計調査員等が訪問することによる調査票の配布が困難な場合は、郵送により調査票を配布することができる。）
- ・ 報告義務者は、統計調査員等が配布する調査票に記入し、統計調査員等に調査票を提出する方法、郵送により調査票を提出する方法又は政府統計共同利用システムを利用して回答する方法により、回答する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☒ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和4年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和9年9月下旬～10月下旬

8 集計事項

15歳以上人口、有業者、無業者、世帯等について、就業構造別に、全国、都道府県、政令指定都市、県庁所在都市又は人口30万以上の市別に集計する（詳細は別添3のとおり）。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 ☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☒ 印刷物 ☐ 閲覧)

(2) 公表の期日 令和10年7月末日までに公表

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☒ 日本標準職業分類 ☐ その他

☐ 使用しない

集計結果の産業別の表示において日本標準産業分類を、職業別の表示において日本標準職業分類を使用する（分類項目の一部については、集約等して表章に利用する。）。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類名	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	2年	総務省統計局長
調査票の内容（氏名を除く。） を記録した電磁的記録	永年	総務省統計局長

12 立入検査等の対象とすることができる事項

なし

令和 9 年就業構造基本調査の標本抽出方法及び結果の推定方法

I 標本抽出法

標本抽出方法は、第 1 次抽出単位を令和 7 年国勢調査調査区（以下「調査区」という。）、第 2 次抽出単位を世帯とし、それぞれの抽出単位を層化した後に抽出を行う層化 2 段抽出法である。

第 1 次抽出では、全国から約 32,000 調査区を抽出し、第 2 次抽出では、約 58 万世帯を抽出する。

調査標本は、この方法により抽出された世帯における 15 歳以上の世帯員全員とする。

1 標本調査区の抽出（第 1 次抽出）

総務省は、第 1 次抽出単位である調査区の抽出について、以下の手順により行う。

(1) 標本調査区（調査区のうち、本調査の標本として選定する調査区をいう。以下同じ。）

は、次のものを除く全国の調査区の中から抽出する。

- i. 山岳・森林・原野地帯等のある区域
- ii. 刑務所・拘置所等のある区域
- iii. 自衛隊区域
- iv. 駐留軍区域
- v. 水面調査区

(2) 各調査区について、令和 7 年国勢調査の結果等に基づく特性により、次の 7 層に分類する。

層 1：人口が 0 の調査区

層 2：世帯数が 17 以下の調査区

層 3：学生の寮・寄宿舎のある調査区

層 4：病院・療養所及び社会施設のある調査区

層 5：外国人世帯が一定数以上の調査区

層 6：給与住宅のある調査区

層 7：上記以外の調査区

(3) 層ごとに、調査区を次の基準により配列する。

- i. 都道府県
- ii. 市区町村コード（標本抽出時）
- iii. 市区町村コード（国勢調査時）
- iv. 令和 7 年国勢調査調査区番号

(4) (3) の配列を基に、それぞれ都道府県、層ごとに全調査区の 15 歳以上人口を累積し、累積した 15 歳以上人口に対して確率比例系統抽出により調査区を抽出する。

2 世帯の抽出（第 2 次抽出）

統計調査員等は、標本調査区の抽出を受けて、標本調査区ごとに当該調査区内に居住する全ての世帯に係る世帯一覧を作成する。次に、市町村（特別区を含む。）が世帯一覧

から、等確率系統抽出により17世帯を抽出する。なお、層5から抽出された調査区については、調査区内全ての世帯を調査世帯として選定する。

II 結果の推定方法

総務省は、調査で得られた標本調査区ごとに、男女、国籍、年齢階級、世帯の種類別の調査人口を求め、これに標本調査区別の線型推定用乗率を乗じ、さらに、地域、男女、国籍、年齢階級、世帯の種類別の比推定用乗率を乗じ、こうして算出された値を地域内で合算することにより、目的の属性を持つその地域内の男女、国籍、年齢階級、世帯の種類別の人口の推定値を算出する。



基幹統計調査



総務省統計局

この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

就業構造基本調査調査票

令和9年10月1日

24h OK



- ☐ スマホやパソコンから、ご都合の良い時間に回答いただけるインターネットでの回答をおすすめしています。
- ☐ インターネット回答には、別にお配りした『インターネット回答ログイン情報』に記載されている 調査対象者ID と パスワード が必要です。

◎ 15歳以上の方が1人1冊ずつ記入してください。

◎ 調査票は、令和9年10月1日現在で記入してください。

- 調査票の記入にあたっては、『調査票の記入のしかた』をよくお読みください。
- 記入する欄が ○ の場合は、当てはまる ○ を ● のようにぬりつぶしてください。
- 数字で記入する欄は枠からはみださないように、右づめで書いてください。



- 文字で回答する場合は、点線の枠内に記入してください。
- 記入には、必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用してください。
ボールペンや万年筆は黒色でも使用しないでください。
- 書き間違えた場合は、消しゴムできれいに消してから記入してください。
また、鉛筆の粉、消しゴムの消しクズは、きれいに取り除いてください。
- 調査票は、機械にかかけますので、汚したり、水などでぬらしたりしないでください。

目 次	対 象 者
第2面、第3面（基本事項）	全員
第4面、第5面、第6面 A欄	ふだん仕事をしている人（一時的に休んでいる人も含めます）
第7面 B欄	ふだん仕事をしていない人
第8面 C・D欄	前職のある人
第8面 E欄	世帯主



政府統計

調査
記入
欄

調査区符号

世帯一連番号

T

H

市
区
町
村

F

Y

H

都
道
府
県

H

電話
番号

・わからないことがあった場合、問合せに利用させていただきます

1 氏名・男女の別及び
配偶者(妻又は夫)の有無・配偶者の有無は届出の有無に
関係なく記入してください

氏名

男 女

未婚 配偶者あり 死別・離別

2 国籍

日本

外国

・「永住者・定住者等」とは「永住者」「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」「定住者」の在留資格を持つ人及び「特別永住者」をいいます

・上記以外の在留資格を持つ人は「その他」とします

・外国の場合は具体的な国名まで記入してください

永住者・定住者等 その他

国名

3 世帯主との続き柄

・世帯主の配偶者の祖父母・兄弟姉妹はそれぞれ「祖父母」「兄弟姉妹」に含めます

世帯主

世帯主の配偶者

子

子の配偶者

孫

世帯主の父母

世帯主の配偶者の父母

祖父母

兄弟姉妹

他の親族

その他

4 出生の年月

・元号又は西暦にマークの上
年及び月を記入してください

明治

大正

昭和

平成

西暦

年 月

5 教育

(1) 就学状況

・現在 学校に在学しているかどうかについて記入してください

・予備校などは ここでいう学校には含めません

・「卒業」の人は最終卒業学校(中途退学した人はその前の卒業した学校)について記入してください

卒業

在学中

在学したことがない

(6へ)

平成9年
(1997年)
以前平成10年
(1998年)
以後

平成

令和

西暦

年 月

(2) 学校区分

・回答肢については
『調査票の記入のしかた』を
参考にしてください

小学・中学

高校・旧制中

専門学校
(修業年限)
1年以上
2年以上
3年以上
4年以上

短大

高専

大学

大学院
修士

専門職

博士

6 居住地について

(1) 現在の場所に住み始めたのはいつですか

・令和4年(2022年)以後の人は
月まで記入してください

出生時から

明治

大正

昭和

平成

令和

西暦

(7へ)

年 月 日から

(2) あなたはなぜ現在の場所に
住むことにしたのですか

・あなたから見た理由を記入して
ください
(おもなもの一つにマーク)

あなたの仕事の都合

仕事につくため

仕事をやめたため

転職のため

その他

家族の仕事の都合

通学のため

結婚のため

子供の養育・教育のため

介護・看護のため

その他

その他

(3) 現在の場所に住む前は
どこに住んでいましたか

・東京都区及び政令指定都市の区の間で移動した場合は「同じ都道府県内の別の市区町村」とします

・「他の都道府県」の場合は都道府県名も記入してください

同じ市区町村内の別のところ

同じ都道府県内の別の市区町村

他の都道府県

外国

都道府県名
(左づめで記入)

7 収入の種類

・あなた個人のこの1年間の収入について記入してください

・だれの分かはっきりしないものは世帯主の分に含めて記入してください
(おもなもの一つにマーク)

賃金・給料

事業収入
(農業収入を含む)

内職収入

年金・恩給

社会保障給付
雇用保険
その他の給付

仕送り

家賃・地代

利子・配当

その他

なし

その他

(その他該当するもの全てにマーク)

(8へ)

訓練・自己啓発について

8 この1年間に仕事に役立てるための訓練や自己啓発をしましたか

8の2 訓練や自己啓発の種類 (行ったもの全てにマーク)

(勤め先が実施したもの)
(自発的に行ったもの)
→うち公的助成のあったもの

した	しなかった (9へ)
勤め先での研修	
大学・大学院の講座の受講	
専修学校・各種学校の講座の受講	
公共職業能力開発施設の講座の受講	
講習会・セミナーの傍聴	
勉強会・研修会への参加	
通信教育の受講	
自学・自習	
その他	

(9へ)

ふだんの育児・介護の状況について

9 育児

(1) 子の育児をしていますか

- ここでいう育児とは未就学児を対象とし乳幼児の世話や見守りなどをいいます孫や弟妹の世話などは含めません
- 仕事をしている人は仕事をしている日をふだんとします
- 家事・育児時間については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください

子の育児をしている

子の育児をしていない
(10へ)

ふだんの1日当たりの家事・育児時間

1時間未満	1～2時間未満	2～4時間未満	4～6時間未満	6～8時間未満	8時間以上

(2) この1年間に育児休業などの制度を利用しましたか

- (利用した場合は あてはまるもの全てにマーク)
- 「短時間勤務」には 勤務日数の短縮も含めます

した	しなかった
育児休業	
短時間勤務	
子の看護等休暇	
残業の免除・制限	
フレックス・時差出勤	
その他	

10 介護

(1) 家族の介護をしていますか

- 自宅外にいる家族の介護も含めます
- 介護の内容については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください

介護をしている

介護をしていない
(11へ)

月に3日以内	週に1日	週に2日	週に3日	週に4～5日	週に6日以上

(2) この1年間に介護休業などの制度を利用しましたか

- (利用した場合は あてはまるもの全てにマーク)
- 「短時間勤務」には 勤務日数の短縮も含めます

した	しなかった
介護休業	
短時間勤務	
介護休暇	
残業の免除・制限	
フレックス・時差出勤	
その他	

(11へ)

11 あなたはふだん何か収入になる仕事をしていますか

- ここでいう「仕事をしている」とは ふだん仕事をしており今後もしていくことになっている場合をいいます
- 収入になる仕事には 家業(農業を含む)の手伝いや内職も含めます
- 家事には 育児・介護・看護などを含めます
- 通学には「5 教育」欄の記入にかかわらず 予備校・専修学校・各種学校に通っている場合も含めます
- 10月1日あるいはその前 数日間たまたま仕事をしても「仕事をしていない」としますが 季節的な仕事や病気などでたまたま仕事を休んでいる場合は「仕事をしている」とします
- 育児休業や介護休業などのため仕事を一時的に休んでいる場合は「仕事をしている」とします

仕事をしている人

仕事をしていない人

仕事をおもにしている	家事・通学以外のことがおもにしている
仕事	家事
仕事	通学
仕事	その他

家事	通学	その他

第4面 A欄へ

第7面 B欄へ

A ふだん仕事をしている人

おもな仕事について(仕事を休んでいる人は休んでいる仕事について)

A1 勤め先・業主などの別・勤め先における呼称・実店舗の有無

- ・「労働者派遣事業所の派遣社員」とは労働者派遣法に基づく人をいいます
- ・上記以外の派遣されている人（デパートの派遣店員など）は派遣元の事業所における呼称について記入してください

雇われている人のうち						会社などの役員		自営業主		自家営業の手伝い	内職					
正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	役員・職員が他にいない	役員・職員が他にいない	実店舗あり	実店舗なし	実店舗あり	実店舗なし	実店舗あり	実店舗なし	実店舗あり	実店舗なし
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

A1の2 自分で事業を起こしたのですか

はい ☐ いいえ ☐
(A2へ)

A1の3 雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間

雇用契約期間の定めの有無													
定めがない (定年までの雇用を含む)	定めがある								わからない				
☐	1か月未満	1か月以上	3か月以下	3か月超	6か月以下	6か月超	1年以下	1年超	3年以下	3年超	5年以下	5年超	☐

A2 勤め先・業主などの経営組織・名称及び事業の内容

(1) 経営組織

個人 ☐ 合名会社・合資会社・合同会社 ☐ 株式会社・相互会社（有限会社を含む） ☐ 官公庁など ☐ その他法人・団体 ☐

(2) 名称

- ・「官公庁など」の場合は部課名まで記入してください

(3) 事業の内容

- ・『調査票の記入のしかた』を参考にして詳しく記入してください

A3 本人の仕事の内容

- ・『調査票の記入のしかた』を参考にして詳しく記入してください

A4 勤め先・業主などの企業全体の従業者数

- ・本社・支店・工場なども含めた従業者総数（パートなども含む）について記入してください

1人	2～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	官公庁など
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

A5 この仕事の1年間の就業日数及び1週間の就業時間

- ・この仕事について1年未満の人は最近の状態をもとにして1年間の見込日数を記入してください

- ・ふだん残業している場合はそれも含めて記入してください

(1) 1年間の就業日数

50日未満	50～99日	100～149日	150～199日	200～249日	250～299日	300日以上
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

(2) 規則的か否か

不規則 ☐ ある季節だけ ☐ だいたい規則的 ☐

(第5面A6へ)

(3) 1週間の就業時間

1週間 時間
(第5面A6へ)

A6 この仕事の1年間のテレワークの実施状況

・1日のうち少しでもテレワークを実施した日数について 1年間の就業日数に占める割合を記入してください

実施した					実施していない
20 %	20 %	40 %	60 %	80 %	
未 満	未 満	未 満	未 満	以 上	
☐	☐	☐	☐	☐	

A6の2 テレワークはどこで行いましたか (おもなものを一つにマーク)

自宅	サテライトオフィス	その他
☐	☐	☐

A7 この仕事からの1年間の収入又は収益(税込み)

・この仕事について1年未満の人は1年間の見積額を記入してください
・自営業の場合は、売上高から必要経費を差し引いた営業利益を記入してください

収入50万円未満	50万円～99万円	100万円～149万円	150万円～199万円	200万円～249万円	250万円～299万円	300万円～399万円	400万円～499万円
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
500万円～599万円	600万円～699万円	700万円～799万円	800万円～899万円	900万円～999万円	1000万円～1249万円	1250万円～1499万円	1500万円以上
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

A8 この仕事にはいつついたのですか

・元号又は西暦にマークの上 平成9年(1997年)以後の方は年及び月をそれ以外の方は年のみ記入してください

大正 ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和 ☐ 西暦 ☐

年 月

A9 どうしてこの仕事についたのですか

(おもなものを一つにマーク)

失業していた	学校を卒業した	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたかった	社会に出たかった	時間に余裕ができた	健康を維持したい	よりよい条件の仕事が見つかった	その他
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

第4面のA1欄で「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」「内職」と回答した方又は「会社などの役員」「自営業主」のうち「実店舗なし」と回答した方のみお答えください(それ以外の方は第6面A12へ)

A10 どうして今の就業形態についているのですか

(該当するもの全てにマーク)

(うち おもなものを一つにマーク)

自分の都合のよい時間に働きたいから	家計の補助・学費等を得たいから	家事・育児・介護等と両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等を生かせるから	正規の職員・従業員の仕事がないから	その他
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

A11 収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整していますか

している ☐ していない ☐

(第6面A12へ)

おもな仕事について(仕事を休んでいる人は休んでいる仕事について)	A 12 この仕事を今後も続けますか ・同じ会社で配置や勤務地を変えたい場合は「この仕事を続けたい」とします	この仕事を 続けたい (A 13 へ) 別の仕事もしたい この仕事のほかに (A 12 の 3 へ) ほかの仕事に 変わりたい ↓ やめてしまいたい 仕事をすっきり (A 14 へ)											
	A 12 の 2 どうしてほかの仕事に 変わりたいのですか (おもなものを一つにマーク)	一時的に 仕事だから	収入が 少ない	事業不振や 先行き不安	雇用契約の 満了に備えて 定年又は	肉体的に 時間的・ 肉体的に 負担が大きい	知識や技能を 生かしたい	余暇を 増やしたい	家事の都合	その他			
	A 12 の 3 どのような種類の仕事(職種)に つきたいのですか (おもなものを一つにマーク) ・回答肢については『調査票の記入 のしかた』を参考にしてください	製造・ 生産工程職	建設・採掘職	輸送・ 機械運転職	営業・販売職	サービス職業	専門的・ 技術的職業	管理的職業	事務職	農林漁業職	保安職	運搬・清掃・ 包装等職	このわたっていない 仕事の種類の に
	A 12 の 4 どのようなかたちで 仕事をしたいのですか (おもなものを一つにマーク)	正規の職員・ 従業員	パート・ アルバイト	労働者派遣事業所の 派遣社員	契約社員	自分で事業を 起こしたい	家業を継ぎたい	内職	その他				
	A 12 の 5 仕事を探したり開業の 準備をしたりしていますか	探している			開業の準備 をしている			何もしていない					
A 13 現在より就業時間を 増やしたいと思っていますか	今のままでよい			増やしたい			減らしたい						
おもな仕事以外の仕事(副業)について	A 14 あなたはおもな仕事のほかに 別の仕事(副業)もしていますか ・ふだんおもな仕事以外の仕事もしている場合は、 勤めか自営かを問わず「している」とします	している (A 19 へ) していない (A 19 へ)											
	A 14 の 2 副業として雇われている事業所の数 ・副業が自営業の場合や1か月未満の期間を 定めて雇われている場合は「なし」とします	なし 1つ 2つ 3つ以上											
	A 15 勤めか自営かの別・ 勤め先における呼称・ 実店舗の有無 ・副業のうちおもな仕事について 記入してください ・2つ以上副業をしている場合 就業時間が長い又は収入が多いものを 「副業のうちおもな仕事」とします	雇われている人のうち 会社などの役員 自営業主 内職 「正規の職員・従業員」 「正規の職員・従業員以外」 役員・職員が他にいない 役員・職員が他にいる 実店舗あり 実店舗なし 雇人がいる 雇人がいない 実店舗あり 実店舗なし 自家営業の手伝い											
	A 16 勤め先・業主などの 事業の内容 ・『調査票の記入のしかた』を参考に詳しく記入してください												
	A 17 本人の仕事の内容 ・『調査票の記入のしかた』を参考に詳しく記入してください												
A 18 仕事の規則性及び 1週間の就業時間 ・ある季節だけ仕事をしている場合は 「不規則」とします	不規則 規則的か否か ↓ だいたい規則的 1週間 → [] [] [] 時間												
A 19 現在のおもな仕事につく 前に何か別の仕事をして いたことがありますか	ある (第8面 C欄へ) ない (第8面 E欄へ)												

B ふだん仕事をしていない人

B1 あなたは何か収入になる仕事をしたいと思っていますか ・来春 学校卒業後でなければ仕事につかないという人は「思っていない」とします	思っている 思っていない ☐ (B9へ)
B2 どうして仕事をしたいのですか (おもなものを一つにマーク)	失業している 学校を卒業した 収入を得る 必要が生じた 知識や技能を生かしたい 社会に出たい 時間に余裕ができた 健康を維持したい その他 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
B3 どのような種類の仕事(職種)につきたいのですか (おもなものを一つにマーク) ・回答肢については『調査票の記入のしかた』を参考してください	製造・生産工程職 建設・採掘職 輸送・機械運転職 営業・販売職 サービス職業 専門的・技術的職業 管理的職業 事務職 農林漁業職 保安職 運搬・清掃・包装等職 このあたりにない仕事の種類の ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
B4 どのようなかたちで仕事をしたいのですか (おもなものを一つにマーク) ・「労働者派遣事業所の派遣社員」とは労働者派遣法に基づく人をいいます	正規の職員・従業員 パート・アルバイト 労働者派遣事業所の派遣社員 契約社員 自分で事業を起したい 家業を継ぎたい 内職 その他 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
B5 その仕事を探したり開業の準備をしたりしていますか ・以前に仕事を探していて その結果を待っている場合も「探している」とします	探している 開業の準備をしている 何もしていない ☐ (B7へ)
B6 仕事を探したり開業の準備をしていないのはどうしてですか (おもなものを一つにマーク)	探したが見つからなかった 希望する仕事がありそうにない 知識・能力に自信がない 出産・育児のため 介護・看護のため 病気・けがのため 高齢のため 通学のため 学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている 急いで仕事につく必要がある その他 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ (B8へ)
B7 その仕事を探したり開業の準備をしている期間はどれくらいになりますか	1か月未満 1か月以上 ☐ ☐ 年 月
B8 仕事があればすぐつくつもりですか	すぐつくつもり すぐではないが つくかどうか ☐ ☐ ☐ ☐ (B10へ)
B9 収入になる仕事をしたいと思っていないのはどうしてですか (おもなものを一つにマーク)	出産・育児のため 介護・看護のため 家事・育児・介護・看護以外のため 通学のため 病気・けがのため 高齢のため 学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている ボランティア活動に従事している 仕事をする自信がない その他 特に理由はない ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
B10 今までに何か仕事をしていたことがありますか	ある ない ☐ ☐ 第8面 C欄へ 第8面 E欄へ

C 前の仕事について

C1 前の仕事をいつやめたのですか

・元号又は西暦にマークの上
年及び月を記入してください

平成9年
(1997年)
以前平成10年
(1998年)
以後

平成

令和

西暦

(D欄へ)

 年 月

C2 前の仕事はどれくらい続けていたのですか

1か月未満

1か月以上

 年 か月

C3 どうして前の仕事をやめたのですか

(おもなもの一つにマーク)

会社倒産・
事業所閉鎖のため人員整理・
勧奨退職のため事業不振や
先行き不安のため

定年のため

雇用契約の
満了のため収入が
少なかったため悪かったため
労働条件が

結婚のため

出産・育児の
ため介護・看護の
ため病気・高齢の
ため自分に向かない
仕事だった一時的に
仕事だから事業所の移動のため
家族の転職・転勤又は

その他

☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
C4 前の仕事の勤めか
自営かの別・
勤め先における呼称

・「労働者派遣事業所の派遣社員」とは
労働者派遣法に基づく人をいいます
・上記以外の派遣されていた人(デパートの派遣店員など)は
派遣元の事業所における
呼称について 記入してください

雇われていた人のうち

正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣	事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

会社などの役員

自営業主 雇人がいる	自営業主 雇人がいない	自家営業の手伝い	内職
☐	☐	☐	☐

C5 勤め先・業主などの事業の内容

・『調査票の記入のしかた』を参考にして詳しく記入してください

C6 本人の仕事の内容

・『調査票の記入のしかた』を参考にして詳しく記入してください

(D欄へ)

D 初職について

D1 最初についた仕事は
現在の仕事又は
前の仕事と別ですか

・通学のかたわらにした
アルバイトなどは ここでいう
「最初の仕事」とはしません

はい

現在の仕事とも
前の仕事とも別

いいえ

現在の仕事が
「最初の仕事」前の仕事が
「最初の仕事」まだ「最初の仕事」
についていない

(E欄へ)

D2 「最初の仕事」にはいついたのですか

・元号又は西暦にマークの上
平成9年(1997年)以後の方は年及び月を
それ以外の方は年のみ記入してください

大正

昭和

平成

令和

西暦

 年 月
D3 「最初の仕事」の
勤めか自営かの別・
勤め先における呼称

・「労働者派遣事業所の派遣社員」とは
労働者派遣法に基づく人をいいます
・上記以外の派遣されていた人
(デパートの派遣店員など)は
派遣元の事業所における
呼称について 記入してください

雇われていた人のうち

正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣	事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

会社などの役員

自営業主 雇人がいる	自営業主 雇人がいない	自家営業の手伝い	内職
☐	☐	☐	☐

(E欄へ)

E 世帯について (世帯主のみ記入してください)

E1 世帯全体の
年間収入(税込み)

・ここでは あなた以外の世帯員の収入も
合計した金額を記入してください

100万円未満	100万円～199万円	200万円～299万円	300万円～399万円	400万円～499万円	500万円～599万円	600万円～699万円	700万円～799万円	800万円～899万円	900万円～999万円	1000万円～1249万円	1250万円～1499万円	1500万円～1999万円	2000万円以上
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

E2 世帯人員

あなたの世帯にふだん
住んでいる世帯員の合計

・ここでは あなたも
含めた人数を
記入してください

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳
人	人	人	人	人	人	人	人
8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳以上
人	人	人	人	人	人	人	人

◆ご回答ありがとうございました

令和9年就業構造基本調査 集計事項一覧

	(ページ)	
	全国編	地域編
15 歳以上人口に関する集計事項	1	12
有業者の就業状況に関する集計事項 . . .	2	13
有業者の就業希望に関する集計事項 . . .	3	14
無業者の不就業状況に関する集計事項 . .	4	—
無業者の就業希望に関する集計事項 . . .	5	15
就業異動に関する集計事項	6	16
常住地移動に関する集計事項	7	17
職業訓練・自己啓発に関する集計事項 . .	8	18
育児に関する集計事項	9	19
介護に関する集計事項	10	20
世帯分布による就業構造に係る集計事項 .	11	21

集計事項一覧：【全国】 1 15歳以上人口に関する集計事項

結果表番号		集計対象	表章事項	分類事項																地域事項					
令和 9 年				[分類項目]																[表章地域]					
表番号	枝番号			1 男女	2 配偶関係	3 国籍	6 類・世帯主との 配偶関係	7 年齢	8 年齢・教育	9 教育	10 卒業時期	12 就業状態・仕事の主従	46 就業希望意識	55 有無 就業希望の有無・求職活動の有無	69 就業異動	70 過去1年間の就業異動	103 収入の種類	104 主な収入の種類	197 世帯所得	300 地域区分	全国	都道府県	政令指定都市	県庁所在地	人口30万以上の市
1	1	15歳以上人口	人口	○			○	○		○									○	○					
1	2	有業者	人口	○			○	○			○								○	○					
1	3	無業者	人口	○			○	○				○							○	○					
2	1	15歳以上人口	人口	○					○		○								○	○					
2	2	有業者	人口	○					○		○								○	○					
2	3	無業者	人口	○								○							○	○					
2	4	15歳以上人口	人口、平均年齢	○	○					○									○	○					
2	5	有業者	人口、平均年齢	○	○					○									○	○					
2	6	無業者	人口、平均年齢	○	○					○									○	○					
3	1	15歳以上人口	人口	○			○				○						○		○	○					
3	2	有業者	人口	○			○				○						○		○	○					
3	3	無業者	人口	○			○					○					○		○	○					
4	1	15歳以上人口	人口	○			○				○							○	○	○					
4	2	有業者	人口	○			○				○							○	○	○					
4	3	無業者	人口	○			○					○						○	○	○					
5		15歳以上人口	人口	○			○	○						○					○	○					
6		15歳以上人口	人口	○			○	○							○				○	○					
7	1	有業者	人口	○				○			○			○					○	○					
7	2	有業者	人口	○				○			○			○					○	○					
7	3	無業者	人口	○				○						○					○	○					
7	4	無業者	人口	○				○						○					○	○					
8		15歳以上人口	人口	○				○		○				○					○	○					
9		15歳以上人口	人口	○			○	○			○					○			○	○					
10	1	15歳以上人口（卒業者）	人口	○					○	○	○								○	○					
10	2	有業者（卒業者）	人口	○					○	○	○								○	○					
10	3	無業者（卒業者）	人口	○					○	○				○					○	○					
11		15歳以上人口	人口	○		○		○			○								○	○					

集計事項一覧：【全国】 3 有業者の就業希望に関する集計事項

結果表番号		集計対象	表章事項	分類事項																				地域事項					
令和9年				[分類項目]																				[表章地域]					
表番号	枝番号			1 男女	2 配偶関係	7 年齢	9 教育	15 就業状態・仕事の主従・従業上の地位・雇用形態	21 従業上の地位・雇用形態	22 従業上の地位・雇用形態・起業の有無	26 産業	27 職業	29 経営組織	34 性・年間就業日数・就業の規則	40 所得（主な仕事からの年間収入・収益）	46 就業希望意識	47 就業希望意識・求職活動の有無	48 就業希望意識・就業時間希望・求職活動の有無	49 転職希望理由	50 就業時間希望	61 希望する仕事の種類	62 希望する仕事の形態	63 求職活動の有無	86 職業訓練・自己啓発の内容の有無・	300 地域区分	全国	都道府県	政令指定都市	県庁所在地
95		有業者	人口	○	○	○		○								○							○	○					
96		有業者（在学者を除く）	人口	○		○	○								○								○	○					
97	1	有業者	人口	○					○							○							○	○					
97	2	有業者	人口	○					○	○						○							○	○					
97	3	有業者	人口	○					○		○					○							○	○					
98		有業者	人口	○		○			○							○							○	○					
99		有業者	人口	○		○			○	○					○								○	○					
100		有業者	人口	○		○			○							○							○	○					
101		有業者	人口	○								○		○		○							○	○					
102		有業者	人口	○		○			○							○							○	○					
103		継続就業希望者	人口	○		○		○					○			○							○	○					
104		追加就業希望者	人口	○		○			○									○	○		○		○	○					
105		追加就業希望者	人口	○		○							○						○	○		○	○						
106		追加就業希望者	人口	○		○												○	○		○		○	○					
107		転職希望者	人口	○	○	○								○				○	○		○		○	○					
108		転職希望者（在学者を除く）	人口	○		○	○											○	○		○		○	○					
109		転職希望者	人口	○		○			○									○	○	○		○		○	○				
110		転職希望者	人口	○		○			○									○	○				○	○					
111		転職希望者	人口	○		○			○		○							○	○				○	○					
112		転職希望者	人口	○		○			○									○	○		○		○	○					
113		転職希望者	人口	○		○							○						○	○		○		○	○				
114		追加就業希望者	人口	○		○													○	○		○		○	○				
115		転職希望者	人口	○		○													○	○		○		○	○				

集計事項一覧：【全国】 4 無業者の不就業状況に関する集計事項

結果表番号		集計対象	表章事項	分類事項										地域事項					
令和9年				[分類項目]										[表章地域]					
表番号	枝番号			1 男女	2 配偶関係	5 世帯主との 続き柄・ 配偶関係	7 年齢	9 教育	12 就業状態・ 仕事の主従	55 有無 就業希望の 有無・求職 活動の有無	74 前職の有無・ 離職期間	184 世帯の家族 類型	197 世帯所得	300 地域区分	全国	都道府県	政令指定 都市	県庁所在 都市	人口30万 以上の市
116		無業者（非親族世帯員を除く）	人口	○		○	○	○	○		○		○	○					
117		無業者（非親族世帯員を除く）	人口	○		○	○		○	○		○	○	○					
118		無業者	人口	○	○		○	○	○	○			○	○					

集計事項一覧：【全国】 5 無業者の就業希望に関する集計事項

結果表番号		集計対象	表章事項	分類事項																									地域事項					
令和9年				[分類項目]																									[表章地域]					
表番号	枝番号			1 男女	2 配偶関係	7 年齢	9 教育	10 卒業時期	12 就業状態・仕事の主従	57 就 業 希 望 の 有 無 ・ 希 望 す る 仕 事 の 形 態	60 就 業 希 望 理 由	61 希 望 す る 仕 事 の 種 類	62 希 望 す る 仕 事 の 形 態	63 求 職 活 動 の 有 無	64 期 求 職 活 動 の 有 無 ・ 就 業 希 望 時	65 非 求 職 理 由	66 求 職 期 間	67 就 業 希 望 時 期	68 非 就 業 希 望 理 由	72 前 職 の 有 無	79 初 職 の 有 無	83 態 初 職 の 従 業 上 の 地 位 ・ 雇 用 形	95 育 児 の 有 無 ・ 頻 度	99 介 護 の 有 無 ・ 頻 度	184 世 帯 の 家 族 類 型	190 世 帯 の 種 類	197 世 帯 所 得	300 地 域 区 分	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 都 市	人 口 3 0 万 以 上 の 市	
119		就業希望者	人口	○	○	○		○		○			○															○	○					
120		就業希望者	人口	○	○	○	○			○		○																○	○					
121		就業希望者	人口	○	○	○	○					○	○															○	○					
122	1	就業希望者	人口	○		○						○	○						○						○			○	○					
122	2	就業希望者	人口	○		○						○	○						○					○				○	○					
122	3	就業希望者	人口	○		○						○	○						○					○				○	○					
123		就業希望者（求職者）	人口	○		○				○						○	○							○				○	○					
124		就業希望者（求職者）	人口	○							○					○	○							○				○	○					
125		就業希望者（求職者）	人口	○								○				○	○							○				○	○					
126		就業希望者（非求職者）	人口	○	○	○		○						○		○												○	○					
127		就業希望者（非求職者）	人口	○					○					○		○												○	○					
128		就業希望者（非求職者）	人口	○		○				○	○			○														○	○					
129		非就業希望者	人口	○	○	○	○		○								○											○	○					
130		非就業希望者	人口	○	○	○		○									○									○		○	○					
131		無業者（平成10年以降に卒業した者）	人口	○	○			○												○	○						○	○						

集計事項一覧：【全国】 7 常住地移動に関する集計事項

結果表番号		集計対象	表章事項	分類事項																		地域事項					
令和9年				[分類項目]																		[表章地域]					
表番号	枝番号			1 男女	7 年齢	9 教育	12 就業状態・仕事の主従	21 従業上の地位・雇用形態	37 テレワーク実施の有無・頻度	38 テレワーク実施の場所	70 過去1年間の就業異動	72 前職の有無	87 転居前の居住地・居住開始時期・	88 転居の有無・転居前の居住地	89 転居過去の1年以内の転居の有無・	91 居住開始時期	92 転居理由	93 現在の居住地	94 転居前の居住地	110 現職の産業	127 前職の産業	300 地域区分	全国	都道府県	政令指定都市	県庁所在都市	人口30万以上の市
173	1	15歳以上人口	人口	○	○		○		○				○							○	○						
173	2	15歳以上人口	人口	○		○	○		○				○							○	○						
174		15歳以上人口	人口	○					○				○				○			○	○						
175		15歳以上人口	人口	○	○						○									○	○						
176		15歳以上人口	人口	○								○					○			○	○						
177		転居者	人口	○	○											○	○			○	○						
178		転居者	人口	○		○				○					○	○		○	○	○	○						
179		過去5年以内の転居者	人口	○		○		○							○					○	○						
180		過去5年以内の転居者	人口	○		○		○							○		○			○	○						
181		転居者	人口	○	○	○		○	○						○	○		○		○	○						

集計事項一覧：【全国】 8 職業訓練・自己啓発に関する集計事項

結果表番号		集計対象	表章事項	分類事項																	地域事項					
令和9年				[分類項目]																	[表章地域]					
表番号	枝番号			1 男女	7 年齢	9 教育	21 従業上の地位・雇用形態	24 従業上の地位・雇用形態・雇用契約期間の定めの有無	26 産業	27 職業	28 従業者規模	31 年間就業日数	39 テレワーク実施の有無・頻度・テレワーク実施の場所	40 所得（主な仕事からの年間収入・収益）	46 就業希望意識	53 別 フリーランスの本業・副業の	58 就業希望の有無・求職活動の有無・就業希望時期	62 希望する仕事の形態	86 職業訓練・自己啓発の有無・職業訓練・自己啓発の内容	124 主な副業の職業	300 地域区分	全国	都道府県	政令指定都市	県庁所在都市	人口30万以上の市
182		15歳以上人口	人口	○													○		○	○						
183		有業者	人口	○													○		○	○						
184		有業者	人口	○			○										○		○	○						
185		有業者	人口	○			○										○		○	○						
186		有業者	人口	○			○										○		○	○						
187		有業者	人口	○		○	○										○		○	○						
188		有業者	人口	○		○	○										○		○	○						
189		有業者	人口	○		○											○		○	○						
190		本業又は主な副業がフリーランスの者	人口	○		○									○			○		○	○					
191		副業がある者	人口	○														○		○	○					
192		無業者	人口	○													○		○	○						
193		就業希望者（無業者）	人口	○													○		○	○						

集計事項一覧：【全国】 9 育児に関する集計事項

結果表番号			集計対象	表章事項	分類事項																							地域事項												
令和 9 年					[分類項目]																							[表章地域]												
表番号	枝番号				1 男女	7 年齢	9 教育	12 就業状態・仕事の主従	21 従業上の地位・雇用形態	26 産業	27 職業	28 従業者規模	31 年間就業日数	32 年間就業日数・就業の規則性	33 年間就業日数・週間就業時間	36 週間就業時間	39 度・テレワーク実施の有無・頻度	42 継続就業期間	46 就業希望意識	49 転職希望理由	50 就業時間希望	52 上の地位・雇用形態	53 別 フリーランスの本業・副業の有無	55 就業希望の有無・求職活動の有無	62 希望する仕事の形態	95 育児の有無・頻度	96 等 育児の有無・頻度・育児休業等制度利用の有無	97 育児休業等制度利用の有無	98 育児休業等制度利用の有無・育児休業等制度の種類	99 介護の有無・頻度	107 態 本業の従業上の地位・雇用形態	113 本業の職業	120 本業の所得	300 地域区分	全国	都道府県	政令指定都市	県庁所在地	人口30万以上の市	
194	1	15歳以上人口	人口	○	○		○																			○								○	○					
194	2	有業者	人口	○	○												○									○								○	○					
194	3	有業者	人口	○	○																					○								○	○					
194	4	無業者	人口	○	○	○																	○			○								○	○					
195		育児をしている雇用者	人口	○				○									○												○						○	○				
196		育児をしている雇用者	人口	○	○			○																					○						○	○				
197		育児をしている雇用者	人口	○				○																					○						○	○				
198		育児をしている雇用者	人口	○				○	○																				○						○	○				
199		育児をしている雇用者	人口	○				○		○																			○						○	○				
200		育児をしている有業者	人口	○				○						○						○															○	○				
201		育児をしている有業者	人口	○				○																											○	○				
202		育児をしている有業者	人口	○	○			○										○								○									○	○				
203		育児をしている有業者（転職希望者）	人口	○				○											○							○									○	○				
204		育児をしている有業者（転職希望者）	人口	○				○																	○	○									○	○				
205		15歳以上人口	人口	○	○		○																							○					○	○				
206		有業者	人口	○				○																		○									○	○				
207		有業者	人口	○					○																	○									○	○				
208		有業者	人口	○	○			○		○																○									○	○				
209		有業者	人口	○																						○									○	○				
210		育児をしている雇用者	人口	○				○																		○				○					○	○				
211		本業又は主な副業がフリーランスの者	人口	○	○																	○				○								○	○					
212		15歳以上人口	人口	○	○		○																			○				○					○	○				
213		有業者	人口	○																						○				○					○	○				

集計事項一覧：【全国】 10 介護に関する集計事項

結果表番号			集計対象	表章事項	分類事項																							地域事項											
令和9年					[分類項目]																							[表章地域]											
					1	2	7	9	12	21	26	27	28	31	32	33	36	39	42	46	49	50	52	53	55	62	99	100	101	102	107	113	120	300					
	表番号	枝番号			1 男女	配偶関係	年齢	教育	就業状態・仕事の主従	従業上の地位・雇用形態	産業	職業	従業者規模	年間就業日数	年間就業日数・就業の規則性	年間就業日数・週間就業時間	週間就業時間	テレワーク実施の有無・頻度	継続就業期間	就業希望意識	転職希望理由	就業時間希望	副業の有無・主な副業の従業員としての地位・雇用形態	フリーランスの本業・副業の有無	就業希望の有無・求職活動の有無	希望する仕事の形態	介護の有無・頻度	介護の有無・頻度・介護休業等制度利用の有無	介護休業等制度利用の有無	介護休業等制度利用の有無・種類	本業の従業上の地位・雇用形態	本業の職業	本業の所得	地域区分	全国	都道府県	政令指定都市	県庁所在地	人口30万人以上の市
214	1	15歳以上人口	人口	○		○	○	○																			○						○	○					
214	2	有業者	人口	○	○	○	○	○										○									○						○	○					
214	3	有業者	人口			○	○	○																			○						○	○					
214	4	無業者	人口	○	○	○	○	○																			○						○	○					
215		介護をしている雇用者	人口					○									○							○						○			○	○					
216		介護をしている雇用者	人口	○		○		○																						○			○	○					
217		介護をしている雇用者	人口	○				○		○																				○			○	○					
218		介護をしている雇用者	人口	○				○			○																			○			○	○					
219		介護をしている雇用者	人口	○				○																						○			○	○					
220		介護をしている有業者	人口	○				○													○												○	○					
221		介護をしている有業者	人口	○				○																										○	○				
222		介護をしている有業者	人口	○		○		○																		○								○	○				
223		介護をしている有業者（転職希望者）	人口	○				○											○								○							○	○				
224		介護をしている有業者（転職希望者）	人口	○				○																		○								○	○				
225		有業者	人口	○				○	○				○				○										○							○	○				
226		有業者	人口	○				○		○																	○							○	○				
227		有業者	人口	○		○		○			○																○							○	○				
228		有業者	人口	○				○																			○							○	○				
229		介護をしている雇用者	人口	○				○																			○			○				○	○				
230		本業又は主な副業がフリーランスの者	人口	○		○																○				○							○	○					

集計事項一覧：【地域】 1 15歳以上人口に関する集計事項

結果表番号		集計対象	表章事項	分類事項															地域事項					
令和 9 年				[分類項目]															[表章地域]					
表番号	枝番号			1 男女	2 配偶関係	6 類・世帯主との 続き柄・世帯の種	7 年齢	9 教育	10 卒業時期	12 就業状態・仕事の主従	14 活動の有無 就業状態・仕事の主従・求職	15 上の就業状態・雇 用形態 主従・従業	46 就業希望意識	55 有無 就業希望の有無・求職活動の	56 事の形態・就業希望の有無・希望する時期	69 就業異動	70 過去1年間の就業異動	104 主な収入の種類	300 地域区分	全国	都道府県	政令指定都市	県庁所在地市	人口30万以上の市
1	1	15歳以上人口	人口	○	○		○		○									○	○	○	○	○	○	
1	2	有業者	人口	○	○		○				○							○	○	○	○	○	○	
1	3	無業者	人口	○	○		○					○						○	○	○	○	○	○	
1	4	15歳以上人口	人口、平均年齢	○	○				○									○	○	○	○	○	○	
1	5	有業者	人口、平均年齢	○	○						○							○	○	○	○	○	○	
1	6	無業者	人口、平均年齢	○	○							○						○	○	○	○	○	○	
2		15歳以上人口	人口	○		○	○			○								○	○	○	○	○	○	
3		15歳以上人口	人口	○		○				○							○	○	○	○	○	○	○	
4		15歳以上人口	人口	○			○	○		○								○	○	○	○	○	○	
5	1	15歳以上人口	人口	○			○								○			○	○	○	○	○	○	
5	2	15歳以上人口	人口	○		○									○			○	○	○	○	○	○	
5	3	15歳以上人口	人口	○			○									○		○	○	○	○	○	○	
5	4	15歳以上人口	人口	○		○										○		○	○	○	○	○	○	
6	1	15歳以上人口（卒業者）	人口	○				○	○									○	○	○	○	○	○	
6	2	有業者（卒業者）	人口	○				○	○		○							○	○	○	○	○	○	
6	3	無業者（卒業者）	人口	○				○	○			○						○	○	○	○	○	○	
7	1	15歳以上人口	人口	○	○		○	○				○						○	○	○	○	○	○	
7	2	無業者	人口	○	○		○	○		○			○					○	○	○	○	○	○	

集計事項一覧：【地域】 3 有業者の就業希望に関する集計事項

結果表番号		集計対象	表章事項	分類事項														地域事項					
令和 9 年				[分類項目]														[表章地域]					
表番号	枝番号			1 男女	7 年齢	21 従業上の地位・雇用形態	26 産業	27 職業	34 性・年間就業日数・就業の規則	40 入・所得（主な仕事からの年間収入・収益）	42 継続就業期間	48 望・就業希望意識・就業時間希望・求職活動の有無	49 転職希望理由	50 就業時間希望	61 希望する仕事の種類	62 希望する仕事の形態	63 求職活動の有無	300 地域区分	全国	都道府県	政令指定都市	県庁所在都市	人口30万以上の市
62		有業者	人口	○	○	○				○						○	○	○	○	○	○		
63		有業者	人口	○		○	○			○						○	○	○	○	○	○		
64		有業者	人口	○		○		○		○						○	○	○	○	○	○		
65		有業者	人口	○		○			○	○						○	○	○	○	○	○		
66		有業者	人口	○		○				○						○	○	○	○	○	○		
67		継続就業希望者	人口	○	○	○			○			○				○	○	○	○	○	○		
68		追加就業希望者	人口	○	○	○								○	○	○	○	○	○	○	○		
69		転職希望者	人口	○	○						○					○	○	○	○	○	○		
70		転職希望者	人口	○	○									○	○	○	○	○	○	○	○		
71		有業者	人口	○	○	○			○							○	○	○	○	○	○		
72		追加就業希望者	人口	○	○									○	○	○	○	○	○	○	○		
73		転職希望者	人口	○	○									○	○	○	○	○	○	○	○		

集計事項一覧：【地域】 4 無業者の就業希望に関する集計事項

結果表番号		集計対象	表章事項	分類事項														地域事項					
令和9年				[分類項目]														[表章地域]					
表番号	枝番号			1 男女	2 配偶関係	7 年齢	9 教育	12 就業状態・仕事の主従	55 有無 就業希望の有無・求職活動の有無	60 就業希望理由	61 希望する仕事の種類	62 希望する仕事の形態	63 求職活動の有無	65 非求職理由	66 求職期間	67 就業希望時期	68 非就業希望理由	184 世帯の家族類型	300 地域区分	全国	都道府県	政令指定都市	県庁所在地市
74	1	就業希望者	人口	○	○	○					○							○	○	○	○	○	○
74	2	就業希望者	人口	○	○	○					○							○	○	○	○	○	○
74	3	就業希望者	人口	○	○	○					○							○	○	○	○	○	○
75		就業希望者（求職者）	人口	○							○				○			○	○	○	○	○	○
76		就業希望者（前職のある求職者）	人口	○	○	○									○			○	○	○	○	○	○
77		就業希望者（前職のある求職者）	人口	○			○								○			○	○	○	○	○	○
78		就業希望者（非求職者）	人口	○	○	○							○			○		○	○	○	○	○	○
79		非就業希望者	人口	○	○	○		○								○		○	○	○	○	○	○
80		無業者	人口	○		○		○										○	○	○	○	○	○
81		無業者	人口	○		○			○								○	○	○	○	○	○	○
82		無業者	人口	○		○			○						○			○	○	○	○	○	○

集計事項一覧：【地域】 5 就業異動に関する集計事項

結果表番号		集計対象	表章事項	分類事項																							地域事項					
令和9年				[分類項目]																							[表章地域]					
表番号	枝番号			1 男女	2 配偶関係	7 年齢	12 就業状態・仕事の主従	18 希望の就業状態・求職活動の有無・就業	20 動意の有無・就業・雇用形態・希望の有無・求職希望	21 従業上の地位・雇用形態	41 就業開始時期	43 現職に就いた理由	61 希望する仕事の種類	62 希望する仕事の形態	66 求職期間	69 就業異動	76 前職の離職時期	78 前職の離職理由	80 初職と現職等との関係	81 初職に就いた時期	83 態 初職の従業上の地位・雇用形	105 態 現職の従業上の地位・雇用形	110 現職の産業	112 現職の職業	126 態 前職の従業上の地位・雇用形	127 前職の産業	128 前職の職業	300 地域区分	全国	都道府県	政令指定都市	県庁所在都市
83		15歳以上人口（平成10年以降に初職に就いた者）	人口	○													○	○	○							○	○	○	○	○	○	○
84		有業者（平成10年以降に初職に就いた者）	人口	○		○											○		○	○							○	○	○	○	○	○
85		転職就業者及び離職非就業者	人口	○		○											○							○			○	○	○	○	○	○
86		転職就業者及び離職非就業者	人口	○		○											○							○		○	○	○	○	○	○	○
87		転職就業者及び離職非就業者	人口	○		○											○								○		○	○	○	○	○	○
88		転職就業者（令和4年10月以降に前職を辞め現職に就いた者）	人口	○							○										○				○			○	○	○	○	○
89		転職就業者（令和4年10月以降に前職を辞め現職に就いた者）	人口	○							○											○			○			○	○	○	○	○
90		転職就業者（令和4年10月以降に前職を辞め現職に就いた者）	人口	○							○												○		○		○	○	○	○	○	○
91		転職就業者及び離職非就業者（令和8年10月以降に前職を辞めた者）	人口	○			○																	○			○	○	○	○	○	○
92		転職就業者及び離職非就業者（令和4年10月以降に前職を辞めた者）	人口	○		○	○										○	○									○	○	○	○	○	○
93		転職就業者及び離職非就業者（令和4年10月以降に前職を辞めた者のうち、離職理由が次の者「事業不振や先行き不安のため」、「収入が少なかったため」、「労働条件が悪かったため」、「自分に向かない仕事だった」、「一時的についた仕事だから」）	人口	○		○																					○	○	○	○	○	○
94		離職非就業者（求職者）	人口	○		○																					○	○	○	○	○	○
95		離職非就業者（求職者）	人口	○		○																				○		○	○	○	○	○
96		離職非就業者（求職者）	人口	○		○																					○	○	○	○	○	○
97		離職非就業者（令和4年10月以降に前職を辞めた求職者）	人口	○		○	○				○																	○	○	○	○	○
98		離職非就業者（令和4年10月以降に前職を辞めた求職者）	人口	○		○	○					○																○	○	○	○	○
99		転職就業者（令和4年10月以降に前職を辞めた者）	人口	○													○	○									○	○	○	○	○	○
100		15歳以上人口（令和4年以降に前職を辞めた者）	人口	○												○	○										○	○	○	○	○	○
101		入職就業者及び転職就業者	人口	○					○	○	○																○	○	○	○	○	○

集計事項一覧：【地域】 6 常住地移動に関する集計事項

結果表番号		集計対象	表章事項	分類事項										地域事項					
令和9年				[分類項目]										[表章地域]					
表番号	枝番号			1 男女	7 年齢	12 就業状態・仕事の主従	21 従業上の地位・雇用形態	70 過去1年間の就業異動	89 転居過去の1年以内の居住地の有無・	90 過去1年間の就業異動の有無・	91 居住開始時期	92 転居理由	94 転居前の居住地	300 地域区分	全国	都道府県	政令指定都市	県庁所在都市	人口30万以上の市
102	1	15歳以上人口	人口	○	○					○			○	○	○	○	○	○	
102	2	15歳以上人口（過去1年以内の転居者）	人口	○	○						○		○	○	○	○	○	○	
102	3	15歳以上人口（他の都道府県への転出者）	人口	○	○		○						○	○	○				
103		転居者	人口	○	○					○	○		○	○	○	○	○	○	
104	1	転居者	人口	○						○	○	○	○	○	○	○	○	○	
104	2	転居者	人口	○						○	○	○	○	○	○				
105		過去5年以内の転居者	人口	○		○				○	○		○	○	○	○	○	○	
106		15歳以上人口	人口	○	○			○	○				○	○	○	○	○	○	

集計事項一覧：【地域】 7 職業訓練・自己啓発に関する集計事項

結果表番号		集計対象	表章事項	分類事項																			地域事項					
令和 9 年				[分類項目]																			[表章地域]					
表番号	枝番号			1 男 女	7 年 齢	9 教 育	21 従 業 上 の 地 位 ・ 雇 用 形 態	24 従 業 上 の 地 位 ・ 雇 用 形 態 ・ 雇 用 契 約 期 間 の 定 め の 有 無	26 産 業	27 職 業	28 従 業 者 規 模	31 年 間 就 業 日 数	37 テレ ワ ー ク 実 施 の 有 無 ・ 頻 度	46 就 業 希 望 意 識	53 別 フリー ラン ス の 本 業 ・ 副 業 の	55 有 無 就 業 希 望 の 有 無 ・ 求 職 活 動 の	62 希 望 す る 仕 事 の 形 態	65 非 求 職 理 由	78 前 職 の 離 職 理 由	85 職 業 訓 練 ・ 自 己 啓 発 の 有 無	86 職 業 訓 練 ・ 自 己 啓 発 の 内 容 ・ 自 己 啓 発 の 有 無	124 主 な 副 業 の 職 業	300 地 域 区 分	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 都 市	人 口 3 0 万 以 上 の 市
107		15歳以上人口	人口	○	○	○													○		○	○	○	○	○	○	○	○
108		有業者	人口	○	○														○		○	○	○	○	○	○	○	○
109		有業者	人口	○	○				○										○		○	○	○	○	○	○	○	○
110		有業者	人口	○	○					○									○		○	○	○	○	○	○	○	○
111		有業者	人口	○	○	○								○					○		○	○	○	○	○	○	○	○
112		有業者	人口	○				○			○								○		○	○	○	○	○	○	○	○
113		無業者	人口	○	○										○				○		○	○	○	○	○	○	○	○
114		就業希望者（非求職者）（無業者）	人口	○	○												○		○		○	○	○	○	○	○	○	○
115		就業希望者（無業者）	人口	○	○											○			○		○	○	○	○	○	○	○	○
116		就業希望者（平成10年以降に前職を辞めた無業者）	人口	○	○													○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
117		有業者	人口	○			○				○	○								○		○	○	○	○	○	○	○
118		本業又は主な副業がフリーランスの者	人口	○										○						○		○	○	○	○	○	○	○
119		副業がある者	人口	○	○															○	○	○	○	○	○	○	○	○

集計事項一覧：【地域】 8 育児に関する集計事項

結果表番号		集計対象	表章事項	分類事項														地域事項					
令和9年				[分類項目]														[表章地域]					
表番号	枝番号			1 男女	7 年齢	12 就業状態・仕事の主従	21 従業上の地位・雇用形態	26 産業	27 職業	39 度・テレワーク実施の有無・頻度・テレワーク実施の場所	46 就業希望意識	52 上の副業の有無・主な副業の従業形態	53 別 フリーランスの本業・副業の	55 有無 就業希望の有無・求職活動の有無	95 育児の有無・頻度	96 等 育児の有無・頻度・育児休業等制度利用の有無	98 育児休業等制度利用の有無・種類	107 態 本業の従業上の地位・雇用形態	300 地域区分	全国	都道府県	政令指定都市	県庁所在都市
120	1	15歳以上人口	人口	○	○	○									○			○	○	○	○	○	○
120	2	有業者	人口	○	○				○						○			○	○	○	○	○	○
120	3	有業者	人口	○	○		○								○			○	○	○	○	○	○
120	4	無業者	人口	○	○								○		○			○	○	○	○	○	○
121		育児をしている雇用者	人口	○	○		○									○		○	○	○	○	○	○
122		育児をしている有業者	人口	○			○		○					○				○	○	○	○	○	○
123		有業者	人口	○			○	○						○				○	○	○	○	○	○
124		有業者	人口	○			○		○					○				○	○	○	○	○	○
125		有業者	人口	○	○		○			○				○				○	○	○	○	○	○
126		有業者	人口	○									○				○	○	○	○	○	○	○
127		本業又は主な副業がフリーランスの者	人口	○	○						○			○			○	○	○	○	○	○	○

集計事項一覧：【地域】 9 介護に関する集計事項

結果表番号		集計対象	表章事項	分類事項														地域事項					
令和 9 年				[分類項目]														[表章地域]					
表番号	枝番号			1 男 女	7 年 齢	12 就 業 状 態 ・ 仕 事 の 主 従	21 従 業 上 の 地 位 ・ 雇 用 形 態	26 産 業	27 職 業	39 度 ・ テレ ワー ク 実 施 の 有 無 ・ 頻 度	46 就 業 希 望 意 識	52 上 の 地 位 ・ 雇 用 形 態	53 別 フ リ ー ラ ン ス の 本 業 ・ 副 業 の	55 有 無 就 業 希 望 の 有 無 ・ 求 職 活 動 の	99 介 護 の 有 無 ・ 頻 度	100 等 制 度 利 用 の 有 無 ・ 頻 度 ・ 介 護 休 業	102 介 護 休 業 等 制 度 利 用 の 有 無 ・ 種 類	107 態 本 業 の 従 業 上 の 地 位 ・ 雇 用 形	300 地 域 区 分	全 国	都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	県 庁 所 在 都 市
128	1	15歳以上人口	人口	○	○	○								○				○	○	○	○	○	○
128	2	有業者	人口	○	○				○					○				○	○	○	○	○	○
128	3	有業者	人口	○	○		○							○				○	○	○	○	○	○
128	4	無業者	人口	○	○							○		○				○	○	○	○	○	○
129		介護をしている雇用者	人口	○	○		○									○		○	○	○	○	○	○
130		介護をしている有業者	人口	○			○		○				○					○	○	○	○	○	○
131		有業者	人口	○			○	○					○					○	○	○	○	○	○
132		有業者	人口	○			○		○				○					○	○	○	○	○	○
133		有業者	人口	○	○		○						○					○	○	○	○	○	○
134		有業者	人口	○						○			○				○	○	○	○	○	○	○
135		本業又は主な副業がフリーランスの者	人口	○	○						○		○					○	○	○	○	○	○

就業構造基本調査の実施の必要性

1 調査の目的・必要性

就業構造基本調査（以下「本調査」という。）は、統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項第3号に規定する基幹統計である就業構造基本統計を作成するための調査である。

本調査は、国民の就業及び不就業の実態を全国のみならず地域別にも詳細に明らかにするものであり、仕事と家庭の両立支援、若者・高齢者等の活躍推進のための雇用対策など国や都道府県における各種行政政策立案の基礎資料を得るための調査として不可欠である。

【政府内において想定される主な利活用】

〔区分〕

■重要な政策の立案・実施・評価のための基礎資料

■基幹統計など重要な統計作成への利用

□国際機関への提供など国際比較上の利用

■その他

〔具体的な利活用〕

・「第5次男女共同参画基本計画」（令和2年12月25日閣議決定）における成果目標の指標及び「第6次男女共同参画基本計画」（令和8年3月13日閣議決定）における基礎資料として利用

・「高齢社会対策大綱」（令和6年9月13日閣議決定）における介護離職解消の指標として利用

・経済財政白書での分析資料として利用

など

2 他の統計調査との重複

本調査を代替できる統計調査は、他にない。

3 行政記録情報等の利活用

本調査の調査事項を代替できる行政記録情報は、ない。

4 事業所母集団データベースを利用した重複是正等

本調査は、世帯を対象とした調査であることから、事業所母集団データベースは利用しない。